



平成27年度 地(知)の拠点整備事業
活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成

熊本大学COC事業

—事業報告書—



はじめに

熊本大学では、熊本県内の多様な地域課題解決に貢献するため社会貢献を柱として、全県域への拠点活動や、まちづくり産業振興、地域医療の支援などに取り組んでいます。平成26年度から、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択されたことにより、学長をトップとした本機構を新たに設置しました。本機構を中心とし、地域で学び、想像力をもって地域の課題解決に挑戦し、世界規模で社会に貢献する“熊大スピリット”にあふれた人材の育成を目指し、「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業」を推進・展開しているところです。

また、世界水準の優れた大学として、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業にも採択されており、海外との連携も強化しておりますので、「地域」の問題を「世界」の観点から考える取り組みも進めていきたいと思っております。そのために、本学教職員・学生一同、地域の皆様、関係自治体や企業、団体の皆様と連携しながら、ぜひこのような計画を実現していきたいという夢をもっておりますので、何卒、ご協力とご支援のほどよろしくお願い致します。

なお、本報告書の作成後、4月14日と16日に2度にわたる大地震を受けました。そのため、平成28年度は熊本地震に関する地域貢献が主になると思っております。



熊本大学
地域創生推進機構長
原田 信志

もくじ

1. 事業概要と目的	
(1) 事業目的	1
(2) 事業推進の基本方針	2
2. 推進体制の整備	3
3. 平成27年度取り組み一覧	4
4. 地域志向教育研究経費	
(1) 教育	5
(2) 研究	19
(3) 社会貢献	35
5. 熊本県立大学との共同事業	46
6. 平成27年度における事業実績	49
7. 会議および委員会関係	53
8. 平成28年度の取り組みに向けて	59
9. その他・資料	
(1) COC 研究フォーラム	60
(2) COC 研究活動報告会	63

1. 事業概要と目的

(1) 事業目的

熊本大学は、平成 26 年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」に採択された。これを受けて、市民、企業、行政などと協力して、地域課題を解決する人材育成を進めている。熊本県全域を対象に、地域課題別に 4 つの地域(熊本都市圏、県南、県北、天草)を拠点化し、熊本県やこれまでに包括連携協定を締結した市町村、企業等との取り組み実績を生かした、熊本地域の地方創生推進拠点 (Center of Community) として、「**活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成**」拠点の形成に全学で取り組んでいる。

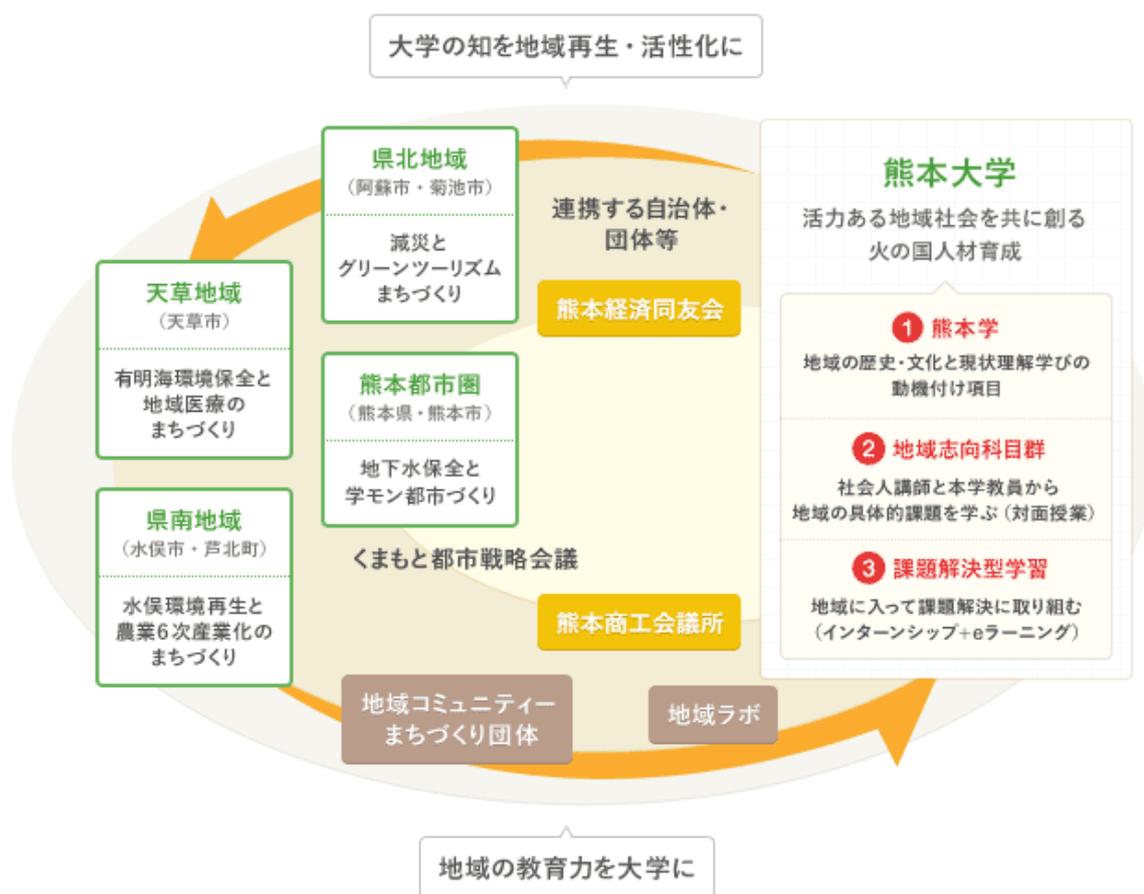


図1 火の国人材育成事業の展開図

(2) 事業推進の基本方針

事業の基本方針としては、これまでの熊本県および包括連携を締結した市町村等との実績を活かしつつ、県内全域的な地域課題の解決に向けて、全学的に取り組み、地域課題解決型研究や、地域貢献の強化を図る。具体的には、県内を4つの地域に区分し（図2）、各地域課題に沿ったテーマを設定して「研究」「教育」「社会貢献」に取り組む（表1）。

こうした取り組みを通して、高等教育の恩恵を県内に広く普及させること、大学学ぶ学生が地域社会に存在することの勝ちを高めること、地域活性化の拠点となる教育改革、ガバナンス改革につなげていく。



図2 連携する自治体と4つの地域

表1 地域ごとの課題とテーマ

地域・連携自治体	地域志向研究テーマ
熊本都市圏 (熊本県・熊本市)	コミュニティづくり（中山間地域集落、都市コミュニティ、地下水保全、学生・高等教育をいかしたまち・人づくり、中心市街地活性化）
県南地域 (水俣市・芦北町)	公害からの環境再生と地域づくり、農林水産業の6次産業化、過疎への対応とコミュニティづくり（中山間地域集落）
県北地域 (菊池市・阿蘇市)	減災・防災のまちづくり、阿蘇・菊池の農業と自然をいかしたグリーンツーリズム、観光まちづくり、過疎への対応とコミュニティづくり、域学連携
天草地域（天草市）	有明海環境保全まちづくり、遠隔地の地域医療を守るまちづくり、人口激減への対応とコミュニティづくり（中山間地域集落）

2. 推進体制の整備

事業体制としては、学長をトップとする地方創生推進機構を設置し、全学及び地域の諸機関との緊密な連携推進体制を構築している（図3）。

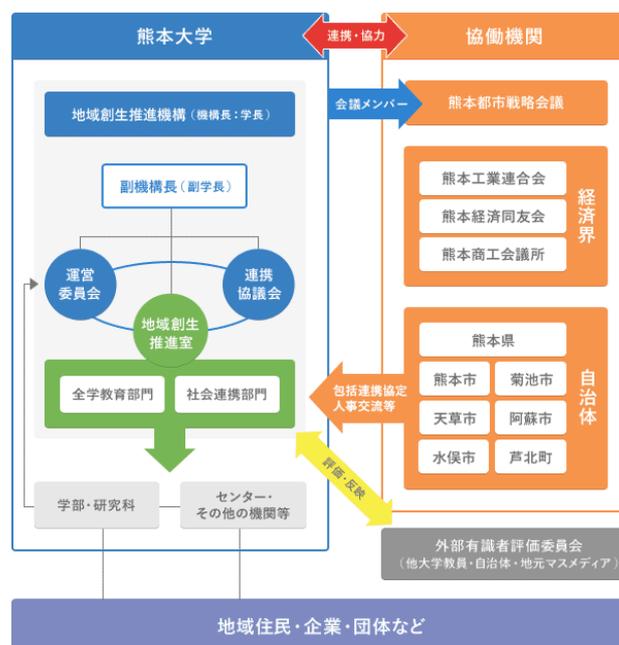


図3 事業体制図

地域創生推進機構は、全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献に関する計画を策定すると共に、人材育成、研究及び社会貢献の推進を図ることで、地域創生および地域活性化の核として社会の期待に応えることを目的とするもので、学長を機構長としている。

地域創生推進室とは、政策創造研究教育センターや教養教育機構、eラーニング推進機構等、全学教育部門の連携による地域志向教育・地域志向研究・社会貢献を展開し、COC事業の進行管理を定期的、組織的に行うところで、室長を副機構長としている。

また、外部有識者評価委員会を設置し、年1回のCOC事業評価を行うことで、事業の進行状況の確認、目標達成に向けた計画の修正や取り組みの見直しなどを実施している。協力自治体との取組みでは、地域創生推進機構連携協議会を開催し、包括連携先の自治体や経済団体と地域課題の選定、取り組みの進捗管理、事業評価に関する情報交換を年1回実施している。熊本県立大学との共同事業を推進するために、COC共同事業会議を随時開催し、連携して取り組む地域課題について検討・調整を行う。平成27年度は共同事業先を天草市に設定し、両校で天草市をフィールドに研究活動を行う教員および学生が、過疎化の進行する地域での魅力発掘や、景観保全等に取り組んだ。

3. 平成27年度 取り組み一覧

平成27年度に掲げた教育・研究・社会貢献テーマについて、下記の通り実施した。また、地域志向教育研究費の活用については、公募および選考結果に基づき、5月から各教員ベースで実施した。

教 育

- 4月 熊本学（仮）のカリキュラム試行と科目シラバスへの明記
- 4月 選択科目・PBL科目の検討
- 5月 地域志向教育研究費（教育）の実施
- 10月 選択必修科目のカリキュラム試行（地域志向科目群：社会連携科目（仮））
- 10月 選択科目・PBL科目におけるeラーニングプロトタイプ開発及び形成的評価
- 11月 学生授業アンケートの検討・実施

研 究

- 4月 協定自治体等の職員との連携方針の検討と整備
- 5月 サイエンスショップ型研究の実施
- 5月 地域志向教育研究（研究）の実施
- 7月 組織的共同研究チームの構築
- 10月 COC研究フォーラム「伝え・育む地域の健康」の開催
- 3月 くまもと在来種研究会「第1回在来種フォーラム」の開催

社会貢献

- 4月 ウェブを通じた広報システムとコンテンツの試行実装
- 4月 コミュニティに対する地域課題解決への知的支援の検討
- 5月 地域志向教育研究（社会貢献）の実施
- 7月 地域ラボでの学習会の実施
- 10月 コア・カリキュラムのオプション・コンテンツ開発検討

全 体

- 6月 地域創生推進機構外部有識者評価委員会の開催
- 7月 地域創生推進機構連携協議会の開催
- 10月 連携協定機関と共に本事業の計画や内容について協議する
（本学カリキュラム等への人的支援（寄附講義等）に向けた調整）
- 12月 外部アンケートの実施・検証
- 3月 COC研究活動報告会「くまもとの地域から学ぶ魅力」の開催

4. 地域志向教育研究経費 概要と目的

地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「**地域のための大学**」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、さらには地域社会と大学が共同して課題を共有し、それを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取り組みを進めるため、地域志向型教育カリキュラム開発研究、地域志向型研究、地域志向型地域貢献活動の各事業を学内公募し推進する。

(1) 教育

平成 26 年度の取り組みを受け、平成 27 年度は、本学における教養教育における初年次導入科目・熊本学の試行及び地域志向科目群のカリキュラム検討、地域志向教育の研究を実施した。以下に組み込んだ内容および本年度の目標達成状況(表 2)を下記に示す。

熊本学(仮)のカリキュラム試行と科目シラバスへの明記

4 月から選択科目として熊本学のコンテンツ開発に組み込み、10 月より「熊本学」について、試行的に 1 クラス授業を行った。また、熊本学から名称を肥後熊本学と定め、4 月より肥後熊本学のカリキュラムについて全学必修化に向けた検討を始めた。

選択必修科目のカリキュラム試行(地域志向科目群：社会連携科目(仮))

特任教員により、教養教育科目(社会連携科目、学際科目、教養科目)から地域志向科目群として対応する科目を 31 科目選定した。地域志向科目群の設置により、地域志向をテーマとした科目群の履修がわかりやすくなり、学修目的や学びを深めやすくなるようカリキュラムを整理した。授業で実施した学生へのアンケートでは、地域に貢献する仕事へ就きたいと思う割合が 53%を占める結果となった。そのうち、21 名から地域貢献には「地域に対する理解力」が必要との回答が寄せられた。

地域志向教育研究費(教育)の実施

地域を志向した教育コンテンツを新規開発するために、地域志向のカリキュラム開発の公募を全学で行い、効果的・効率的なコンテンツ作成の必要事項を把握するなど教育研究に取り組んだ。平成 27 年度の取り組みにより、平成 28 年度では、地域志向の新規 4 科目の開講準備が整った。

選択科目・PBL 科目の検討

地域のニーズに即した科目を開発するため、自治体との意見交換を行った。平成 28 年度からの開講科目とした、人々の暮らしから学ぶ課題解決（前期科目）、地域デザイン入門（後期科目）の 2 科目を開発した。

選択科目・PBL 科目における e ラーニングプロトタイプ開発及び形成的評価

学内の担当教員とともに、PBL 科目「人々の暮らしにおける課題解決」での e ラーニングコンテンツのあり方の検討を行った。また、自治体職員と連携し、e ラーニングコンテンツのプロトタイプの開発および形成的評価を実施した。

表2 教育開発の目標達成状況

目標	H27 年度目標	H27 年度達成状況	最終年度の目標
地域志向の教養教育科目「熊本学（仮）」の導入	試行的に選択科目として導入	選択科目として 1 クラス実施	全学士課程新入生（1,800 人）
地域志向科目群の導入	28 科目（2,000 人）	31 科目	35 科目 1 年次生（2,500 名） +その他年次履修者（500 名）
課題解決型学習（PBL 等）	2 科目	2 科目	5 コンテンツ開発（50 名）

COC コースを修了した学生には、「地域課題解決教育プログラム修了証」を発行する。また、本年度は学生へのコースの周知および登録フォーム（図5）の整備を行った。



図4. COC 事業における教育のステップ

アンケート プログラム認定登録フォーム

修了証発行の際には、COCコース修了またはCOC+コース修了の要件を満たしたことを承認するため、COCコースについては地域創生推進機構、COC+コースについてはくまもと地方産業創生センターが登録者の履修状況について確認を行います。予めご了承ください。登録手続きや履修方法についてご不明な点がございましたら、各コースのお問い合わせ先までご連絡をください。

COCコース
地域創生推進室 coc@kumamoto-u.ac.jp、096-342-3096

COC+コース
くまもと地方産業創生センターCOC+推進室 kridc@jimukumamoto-u.ac.jp、096-342-3288（内線101）

各コースの説明

COCコース



活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成

どの地域でも活躍でき、自身の夢を実現させるには、幅広い教養を持ち、課題解決に向き合うことが重要です。COCコースでは、熊本地域の基礎的な知識と課題解決のための思考力や企画・行動力を養います。

COC+コース



オール熊本で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム(上記ページ右側)

自身の夢へのステージに立ち続けるには、学びの意欲、地域産業の理解や戦略に対応できることが重要です。COC+では、即戦力として産業構造の変化、高付加価値化に応じて、多方面との連携やコーディネート能力、技術革新に対応できる戦略など、高度で専門的な総合力を養います。

必須 登録を希望するコースを選んでください（複数回答可）。

COCコース、COC+コース共に各STEPの設定単位があり、COCコースは合計7単位以上、COC+コースは合計15単位以上の取得が修了証の発行要件になります。

- COCコース（地域課題解決コース）
- COC+コース（地方創生コース）

必須 氏名

必須 学籍番号

図5. プログラム認定登録フォームの整備

(<https://kikiyoru.kumamoto-u.ac.jp/form/index.php?id=108>)

＜平成 27 年度実績＞

教育カリキュラム開発型採択件数：10件（継続：1件）

平成 28 年度開講科目：2件（Step3）

COC コースを修了した学生には、「地域課題解決教育プログラム修了証」を発行する。

代表者	所属	役職	プロジェクト名	対象地域
石原 明子	社会文化科学研究科・文学部	准教授	紛争解決学の知見を活かした地域課題解決/水俣の宝に学ぶ地域インターンシップ・地域志向型授業	県南地域
河原 正泰	大学院自然科学研究科	教授	知の拠点・水俣環境アカデミー設立支援と研究・教育資源発掘	熊本県全域
河村 洋子	政策創造研究教育センター	准教授	地域のヘルスコミュニケーション PBL の開発	天草地域
田口 浩継	教育学部	教授	不登校の改善・解決に資する教育力の養成	熊本都市圏
外川 健一	環境安全センター (法学部教授)	教授	熊本の地域特性を活かした環境教育プログラムの開発	天草地域
西村 泰治	生命科学研究部	教授	「早期臨床体験実習Ⅲ」カリキュラム開発	熊本県全域
古島 幹雄	大学教育機能開発総合研究センター	理事	「肥後熊本学」の教育カリキュラムの開発	熊本都市圏
本間 里見	大学教育機能開発総合研究センター	准教授	地域創発型 PBL 教育カリキュラムの開発	熊本県全域
山尾 敏孝	大学院自然科学研究科	教授	色彩表現を用いたコミュニケーション力活性化プログラム開発事業	熊本県全域
山口 佳宏	環境安全センター	准教授	地域安全を高める安全教育プログラムの開発	熊本県全域



写真1 湯前町における地域創発型 PBL 教育カリキュラムの開発



写真2 天草市におけるヘルスコミュニケーション PBL の開発

紛争解決学の知見を活かした地域課題解決/水俣の宝に学ぶ 地域インターンシップ・地域志向授業

石原 明子准教授（大学院社会文化科学研究科）

連携先：水俣・芦北地域雇用創造協議会、地元学ネットワーク

授業科目：交渉紛争解決・組織経営特論（開講予定）、コミュニケーション情報学特別講義 B（開講予定）

主に水俣との地域連携の中で、大学院社会文化科学研究科交渉紛争解決・組織経営専門職コースにおける「紛争解決学の知見を活かした地域課題解決型教育カリキュラム」の開発と、学部における学部専門教育（コミュニケーション情報学科）と教養教育のための「水俣の宝に学ぶ」の開発を行った。「紛争解決学の知見を活かした地域課題解決型教育カリキュラム」は、大学院 1 年生の授業の紛争ケース分析 I において水俣の地域分断の問題を含む地域の諸課題を紛争解決・平和構築分析ツールを用いて分析し、その課題解決や分断変容のための計画を立てることをまず行った。次に、交渉紛争解決・組織経営特論の授業とも連携し、水俣の地域紛争変容「もやい直し」の経験を地元のキーパーソンの同フィールドワーク授業を行った。水俣という長年の地域葛藤とそこからの豊かな変容経験の体験をもつ地域を事例にした授業は学びが多く、何よりも、実際の人々の紛争変容経験に触れることは、紛争解決の実践家育成における最高の実践力育成の機会となった。

「水俣の宝に学ぶ」では、a) 地域インターンシップ型課題解決型授業と b) 地域志向型授業の 2 つを実施した。a) 地域インターンシップ型課題解決型授業では、文学部のコミュニケーション情報学科特殊講義 B において、水俣の事業者や行政と連携して、地域課題解決や商品開発のインターンシップを学生がさせていただくという授業の開発を行った。今年度は、水俣市の地元学ネットワークの指導をいただき、石飛地区等での「どんぐり地元学インターンシップ」と、水俣・芦北地域雇用創造協議会（行政）の指導をいただき芦北地区の地域イベントである「芦北クリスマスマルシェ」の企画実施を行うという 2 つのプロジェクを具体的には行った。また、b) 地域志向型授業では、教養の授業で、水俣の若手リーダーと生き方について対話を行うことで、学生が自らの軸と社会のつながりを見つけ、リーダーシップ力を育成することを目指す「他者と出会う 自分と出会うー水俣との出会いを通じて」という授業の開発を行った。

その結果、来年度（28 年度）は交渉紛争解決・組織経営特論の授業を、地域志向型科目とし、水俣のもやい直しの経験に学ぶ授業として開始することとなった。また、地域志向型科目としては、来年度の基礎セミナーで水俣の若手リーダーと生き方について対話を行うことで、学生が自らの軸と社会のつながりを見つけ、リーダーシップ力を育成することを目指す「他者と出会う 自分と出会うー水俣との出会いを通じて」という授業として実施することとなった。

知の拠点・水俣環境アカデミー設立支援と研究・教育資源発掘

河原 正泰、位寄 和久、田中 昭雄、安武 章（大学院自然科学研究科）

連携先：水俣市総務企画部企画課知の拠点推進室

授業科目：水俣地域再生学、してはいけないリサイクル

2016年5月水俣病公式確認70年を迎える水俣市は、同年「水俣環境アカデミー」を設立する。同アカデミーは水俣市が水俣及び周辺地域を、環境と地域再生の研究と教育の世界的拠点にするため、世界中から研究者や大学のゼミなどの教育活動を誘致するインフラ整備に取り組むものである。

本年度は、次年度のアカデミー設立に向け、フォーラムやキックオフシンポジウムを開催し全国の研究者及び教育機関に対し、同アカデミーの周知事業である各種イベント実施に協力すると共に、全国の研究者や教育機関間の水俣研究に関する人的ネットワーク構築に努めた。また、研究者及び研究機関の観点から、アカデミーの運営体制、研究者や教育機関が必要とするワンストップサービス事業についてアドバイスをを行った。他にも、次年度以降、水俣市で開催する教育プログラムや研究計画等の案や、次年度企画されている新水俣環境塾や新子供サイエンススクールについて、企画書を作成した。

水俣病で世界的に知られた地域において、実践的な環境や地域研究・教育のインフラとして地域が整備され、それを水俣環境アカデミーがサポートすることで、具体的に以下の効果が期待される。

- 世界中から環境や地域再生の研究者や教育機関が訪問し、研究や教育活動が活発化する
- 世界中の人々が交流することで、研究の裾野の広がりや国際的な知のネットワークを構築できる。
- 世界中から来訪者がくることで、地域雇用の創成や地域経済活性化が期待される。

地域のヘルスコミュニケーションPBLの開発

河村 洋子准教授、都竹 茂樹教授（政策創造研究教育センター）

天野 慧（地域創生推進機構）、石田 聖（大学院先導機構）

連携先：天草市、熊本市、協会けんぽ

授業科目：人々の暮らしから学ぶ地域課題解決

平成 28 年4月からの教養教育の一環で提供できるよう計画を進め、主に学部2年生を対象に「人々の暮らしから学ぶ課題解決」という科目名で社会連携科目として開講することとなった。科目で取り上げる内容に関して、天草市との連携から始めることとし、4回の訪問および1回電話による合計5回の会議を通して天草市の保健・福祉担当課と協議を進めてきた。地域コミュニティにおける健康政策に関する課題の中で、生活習慣病予防は他市町村と同じように天草市でも取り組みたいものであり、それに関する食行動は天草地域の文化とそれを形成する産業構造など独自性を持つものとして、焦点を絞り取り上げることとした。

具体的な科目の活動内容には、天草市の地域コミュニティでの住民を対象とした調査などを含むフィールドワークを取り入れ、天草市の保健師と共に、実際のフィールドワークに関しても打ち合わせ、5月中旬実施に向けて動いているところである。また、計画通り反転授業型で進行することを前提にした教材準備もテーマに沿ったもので準備を進め、天草市保健師の協力により取材・撮影を終えた。



写真3 地域の方との意見交換

不登校の改善・解決に資する教育力の養成

田口 浩継、宮瀬 美津子、坂下 玲子、飯野 直子、渡邊 重義、山崎 浩隆、
増田 仁、松永 巧己、水野 裕史、佐藤 伸子（教育学部）

連携先：熊本市教育委員会、各市町村教育委員会

授業科目：教職実践基礎演習

教育学部では、平成 17 年度および平成 18 年度に大学院における教員養成推進プログラム（教員養成 GP）として、地域・学校現場の課題である不登校の改善・解決に資する教育力の養成に取り組み、多くの成果を上げた。平成 19 年度以降も開発したカリキュラムを大学院の講義に活かすと共に、熊本市、山鹿市、菊池市、水俣市の適応指導教室において支援活動を継続して行い、大学院カリキュラムと一体となった不登校支援活動を実施している。

さらに、平成 17 年度より不登校の予防的支援として、県内各地（平成 21 年度以降は 5 か所）で子ども達の自己効力感やコーピングスキルを高めることを目的にした熊本大学主催による「ものづくりフェア」を実施している。毎回、40～60 名の学生がボランティアとして参加している。これらの活動は、教師を目指す学生の学士力を高めるとともに、教育現場の課題とされる不登校児童生徒への支援、保護者とのコミュニケーション能力の育成につながる。本事業を通して、学部カリキュラムの開発を目指した。

不登校の児童生徒との関わりとして、本年度末において熊本市 16 日、山鹿市 3 日、水俣市 2 日（合計 21 日）実施した。ものづくり教室は、県央 3 日、県北 1 日、県南 1 日、天草 1 日（合計 6 日）で述べ 310 人の学生・院生、及び述べ 40 名の教職員が参加した。さらに、児童生徒及び保護者は述べ 3,000 名以上の参加があった。不登校に関する講義に加え、幼児や児童・生徒を対象とした、イベントの企画・運営に教育学部生を関わらせることは、教師を目指す学生にとって資質向上につながった。

熊本の地域特性を活かした環境教育プログラムの開発

外川 健一、山口 佳宏准教授（環境安全センター）、
澤克彦（EPO 九州）、山内一平（EPO 九州）

連携先：EPO 九州（九州環境パートナーシップオフィス）

授業科目：2 年以内に新規立ち上げ予定

地域で環境配慮活動を率先して行い、さらに環境課題に関連したソーシャル・ビジネスに興味を持てる人材育成を目指す環境教育プログラムを構築することが、本事業の目標である。活動として、環境教育を行っている大学でヒアリング調査を主に行った。具体的には、島根大学、山口大学、沖縄国際大学、佐賀大学、中部大学、三重大学で実施した。さらに本学の教養教育で環境教育を展開するために、学内での協議を開催、また環境報告書作成を通じて、EPO 九州（九州環境パートナーシップオフィス）と環境教育、環境コミュニケーションについて議論した。

他大学の環境教育の現状を知ることや環境に関する活動を主に行う団体との議論で、大学全体、教員個人、学生の視点から環境教育の方法論と重要性を理解することができた。また資料や書籍による知識により、大学レベルに必要なコンテンツを組み上げ方が提案できるようになった。特に、教育学に関する知識によって、高等教育だけでなく生涯教育に通じる環境教育を提案できるアイデアを得ることができた。

地域安全を高める安全教育プログラムの開発

山口 佳宏、外川 健一（環境安全センター）

授業科目：2 年以内に新規立ち上げ予定

安全・リスクを理解して、地域の中で安心な生活が送れる知識・技術を習得した人材育成を目指す安全教育プログラムを構築することが、本事業の目標である。

活動として、安全教育を行っている大学および安全に関する集会に参加してヒアリング調査を行った。具体的には、九州地区安全衛生管理担当者連絡会、大学等環境安全協議会、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、中部大学、三重大学、NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワークで実施した。

日本学術会議による安全に関する提案、厚生労働省科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業報告書や安全・ESD・教授法に関する書籍を参考に、カリキュラム作成に必要なコンテンツを検討した。特に、ESD と教育学に関する知識によって、高等教育だけでなく生涯教育に通じる安全教育を提案できるアイデアを得ることができた。

本学における安全教育プログラムを、学習効率が高く ESD 教育にも活かせるように構築できると考えており、平成 30 年度までに教養科目で講義を実施予定である。

「早期臨床体験実習Ⅲ」カリキュラム開発

西村 泰治（生命科学研究部長）、
谷口 純一、古川 昇（医学部附属病院地域医療支援センター）

連携先：熊本大学医学部附属病院 地域医療実践教育玉名拠点（公立玉名中央病院内）

授業科目：医学部医学科 3 年「早期臨床体験実習Ⅲ」

本事業は、次年度から開始する「早期臨床体験実習Ⅲ」に関する、本格導入のためのパイロット実習の位置付けである。主に、医学部医学科 3 年生に希望を募り、計 24 名の学生に参加してもらった。「熊本在宅医療ドクターネットワーク」の先生方及び市外の公的病院に実習先の協力要請を行い、計 13 の病院施設に実習を協力して頂き、2016 年 3 月 7 日～11 日の期間に早期臨床体験のパイロット実習を行った。実習に先立ち、2016 年 2 月 28 日に、協力施設の指導医を対象に FD ワークショップを開催し、実習プログラムモデルの作成や、実習関連資料モデルの作成に協力してもらいつつ、指導法についても考察して頂いた。これらを元に、実習用のログブックを作成した。医学生、指導医双方に実習に関するアンケート調査も実施した。また、実習先の病院から国保水俣市立総合医療センターを実習の現場の視察を行い、指導医、病院長、医療スタッフ等からも別途インタビュー調査を行った。

実施病院の依頼、選定を検討し、実習先・派遣元、双方にとって学生の受け入れ態勢を整えた。また、市内の在宅医療を行っている病院、市外の公的病院に実習の協力意向調査も行い、今回の実際の協力病院以外にも、次年度実習協力に対する理解を深めて頂くとともに、実習先候補になってもらった。指導医の FD 講習会を開催し、指導技法の学習や、地域医療での教育用ツール（ログブック等）を開発した。パイロット実習を実施し、カリキュラムの問題点を拾い上げ、実施のための必要な環境整備の足がかりとした。学生自身には、地域医療と地域での臨床教育、医師養成についての課題、及びその改善案も考察してもらった。

平成 28 年度から新カリキュラムとして医学科 3 年生の「早期臨床体験実習Ⅲ」の施行が予定されているが、正式実施に先立ちパイロット実習を行ったことで、実習先医療機関のみならず、実習派遣の医学部や医学生にとっても、貴重な情報・環境整備が得られ、実習の予行演習としての貴重な体験となった。今後、自治体や地域住民に対しても地域での医学生・医師養成について考える場を作っていくことに結びつくことも視野に入れることができた。

「肥後熊本学」の教育カリキュラムの開発

古島 幹雄（副学長・理事）、村里 泰昭（学長特別補佐）、稲葉 継陽（文学部）、
水野 裕史（教育学部）、中内 哲（法学部）、岡田 行雄（法学部）、西野 宏（理学部）、
古川 昇（医学部医学科）、前田 ひとみ（医学部保健学科）、大槻 純男（薬学部）、
西本 昌彦（工学部）、内山 忠（地域創生推進室）

授業科目：肥後熊本学

COC 事業では、地域・社会に貢献できる課題解決能力を有した人材育成を目指し、教育カリキュラム改革を進めている。Step 1 として肥後熊本学が位置づけられ、肥後熊本学担当者会議を 3 回開催するなど、肥後熊本学の開発を進めてきた。平成 28 年度は試行的に 4 クラスを開講する。「熊本の歴史、自然、文化、産業、医療、環境といった身近な事物を学問の視点から見つめなおす経験を通して、より普遍的で本質的な学問的課題や、より広範な現代社会の諸課題への理解を深める。」事を授業の目的として、科目の開講を進めてきた。授業コンテンツの作成にあたり、熊本の歴史などの関連書籍を購入し、講義内容の充実に向け、授業担当教員による準備を進めた。

また、各シリーズは 2 名以上のオムニバス形式とし、関連分野を 2 つ以上組み合わせる事や、奇数回と偶数回の講義回で異分野間の講義を順に行うなど、異なる分野の関連性を理解するための工夫もおこなった。

平成 28 年度の肥後熊本学は、学際科目（選択科目）として以下の授業テーマで 4 クラス開講する。授業は 2 名以上の講師によるオムニバス形式で実施する。

表3 平成 28 年度開講予定の「肥後熊本学」授業テーマ

テーマ	
シリーズ1	「熊本の希少動物」と「肥後伝統の植物」
シリーズ2	「熊本の保健医療福祉」と「こうのとりのゆりかご」
シリーズ3	歴史文化
シリーズ4	自然災害リスクと持続可能なまちづくり

地域創発型 PBL 教育カリキュラムの開発

本間 里見、内山 忠（大学教育機能開発総合研究センター）

連携先：湯前町

授業科目：地域デザイン論（平成 28 年度より実施）

熊本県の中山間地域における過疎化、産業の活性化、子育てや高齢者等の福祉、地域情報化など地域課題を解決するために、学生がフィールドに入り、自ら課題を発見し、スタンフォード大学 d-school で開発されたデザイン思考によって、課題解決のプロセスを理解・修得することを目的とした地域創発型 PBL 教育カリキュラムを開発する。授業は湯前町と連携し、教室における講義と現地をフィールドとした集中講義（1 単位）として、平成 28 年度の後期に実施予定である。現地の住民や行政と協働できるように、湯前町のイベントや施設の視察、現状の湯前町の地域活性化に関する取組みなど学生生活動の支援や行政との打ち合わせを行ってきた。

また、平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」に採択された先行大学へ地域志向・課題解決型の取組み状況の視察をおこない、教育研究にも取り組んできた。これまでの取組みを活かし、地域に貢献する具体的なソリューションを提供する。

平成 28 年度第 3 タームに、実際の中山間地（湯前町）に赴き、現地の状況を把握し、地域住民や行政と一体となって地域課題に取り組むワークショップ型の集中講義（2 日間）を実施する。授業内容は以下である。

- ① オリエンテーション（教室）
- ② デザイン思考について（教室）
- ③ 地域見学＋課題調査（現地 1 日目）
- ④ 地域課題の分析・整理（現地 1 日目）
- ⑤ 住民とのワークショップ（現地 1 日目）
- ⑥ 課題解決案の検討（現地 2 日目）
- ⑦ プレゼンテーション（現地 2 日目）
- ⑧ まとめ（教室）

地域をフィールドにして自ら地域の課題を発見し、デザイン思考により住民と協働して課題解決するプロセスを通して、地域活性化に資する思考力、創造力、表現力、コミュニケーション力の習得を授業の目的とする。また、授業の到達目標は以下である。

- ・フィールドワークにより地域の問題点や課題を自ら発見できる。
- ・地域の課題解決のための提案ができる。
- ・円滑かつ論理的なコミュニケーションがとれる。

色彩表現を用いたコミュニケーション力 活性化プログラム開発事業

山尾 敏孝（大学付属図書館、工学部）、渡邊 淳子（大学教育機能開発総合研究センター）、
林 幸子（熊本美術協会）

本事業は、色彩を使って「描く」という作業が人の心を解放し、周囲との円滑なコミュニケーションを形成することができるという仮説の下に、地域住民や学生間の円滑なコミュニケーション形成のきっかけとなるイベントの開催を狙ったものである。地元住民と学生が混在する黒髪地区では、双方の理解不足から、日常的にさまざまな問題が起きている。また、他地区同様に黒髪地区は高齢化という問題を抱え、よりいっそうの住民の連携が求められている。一方、学生側も個々のコミュニケーション能力の低下が指摘されるように、地域住民とはもちろん学生間でも絆のようなものができにくい状況にある。こうした住民、学生の双方に内在するコミュニケーションに関する問題の解決のきっかけとして、共同作業を取り入れたイベントを開催するというのが、本事業の目的でもあった。

支援学生に本学ライティング&コミュニケーションラボ（WCL）所属の学生10人（本学大学院生3人、学部生7人）を指名した。第1段階としてこれらの学生に事業の趣旨を説明した後、色彩アーティストが、色彩が人の心理に及ぼす影響や宗教、文化、地域性の違い等の基礎的な知識を講義した。これを受け、学生らは数度の自主学習会を経て、実際に色彩を使った共同作業を検討。林の監修により発泡スチロール板で色彩豊かなイスラミックタイルと欧風レンガ風の壁画を共同制作することとし、実際の作業を通じてコミュニケーション発展の過程を観察したほか、作業手順や消費時間等を検討した。

共同作業の過程においては、個々のメンバー間のコミュニケーションの深まりが見られた。メンバー相互の会話の内容も、作業初期段階では作業そのものに関する事柄に限定されていたのが、時間の経過とともに個人的な話題が交わされるようになり、作業終盤になるとその頻度が増してきた。作業を通じて学生同士の親密度が増したと考えられる。

彩色作業がコミュニケーション形成において有効である可能性を示した一方で、短期間のイベントの中でどのような彩色作業を行わせるか、また、コミュニケーションの形成過程をどのような物差しで測るかという課題も残った。

事業は2カ年をかけて最終目標のイベント開催まで到達する予定であったが、諸般の事情により初年度計画に盛り込んだ準備作業の初期段階で打ち切らざるを得なかった。当初の目的を果たすことはできなかったが、支援学生の中に芽生えた自律性は数少ない収穫であった。

ステップ3：PBL科目開発への取り組み

ステップ3では、実際に熊本地域が抱える課題に対する解決策を提案するプロジェクト型の教育（PBL）を導入している。講義形式の知識習得はeラーニングで行い、授業時間はフィールドワークとディスカッションなどのアウトプット中心型の授業を行うことで、学生の主体的な課題解決能力の育成に取り組んでいる。

平成27年度は、天草市の保健・福祉担当課と連携し、科目「人々の暮らしから学ぶ課題解決」およびeラーニングコンテンツの開発に取り組んだ。自治体担当者と議論を重ね（写真4）、天草市民の「食」に関する健康課題に対する解決策の提案を授業のテーマに盛り込むことにした。また、行政のこれまでの取り組みや現状の課題を効果的に学ばせるために、天草市の保健師を講師とするeラーニングコンテンツを開発した。eラーニングコンテンツでは、現場の保健師の方々が日々の業務で抱える課題を語り合う座談会形式の動画を導入することで、学生が地域のリアルな課題に向き合えるよう工夫した（写真5）。本科目は、平成28年度より社会連携科目として開講する。授業実践と改善を繰り返し、地域をフィールドとして課題解決能力を効果的に習得することができる教育コンテンツを整備していきたいと考えている。



写真4 科目の方向性についての議論



写真5 eラーニング動画コンテンツ



写真6 漁師の皆さんにお話を伺う学生たち



写真7 天草市の道の駅で聞き取り調査を実施

(2) 研究

地域ごとの課題に応じたテーマを優先して公募し、教員、学生、自治体職員、NPO、企業等も交えた共同研究チームを組織的に構築し、地域志向研究を推進、その成果を教育・社会貢献へと繋げていく。目標達成状況（表3）と具体的な実績内容を以下に示す。

表3 地域志向研究の達成目標と進捗状況

目標	H27年度目標	H27年度達成状況	最終年度の目標
組織的なCOC研究数	9件	14件	10（累積）
カリキュラム開発研究	5件	10件	5（累積）
サイエンスショップ型研究	8件（累積）	5件（累積）	10（累積）
シーズ集収録研究者数	520名	509名	200

<平成27年度実績>

地域志向型研究採択件数：14件（継続：6件）

代表者	所属	役職	プロジェクト名	対象地域
池田 学	医学部附属病院	副院長	地域医療を支える女性医師の離職と復職に関する実態調査および啓発活動	熊本県全域
伊藤 重剛	大学院自然科学研究科	教授	古地図、古写真を用いたビジュアルな都市史教育による愛郷心とコミュニティ意識の醸成に関する研究	熊本都市圏
大塚 雅巳	生命科学研究部	准教授	県南フードプロジェクト in MINAMATA~KUMA	県南地域
尾原 祐三	大学院自然科学研究科	教授	南阿蘇村における地熱発電施設を核としたまちづくり	県北地域
柿本 竜治	大学院自然科学研究科	教授	予防的避難行動の阻害要因と促進要因に関する分析	県北地域
佐々木 満	パルスパワー科学研究所	准教授	水俣・芦北産「無農薬甘夏」の高品質精油および芳香水の環境軽負荷かつ高効率での回収技術開発とその産業および医療への応用	県南地域
嶋田 純	大学院自然科学研究科	教授	名水百選・金峰山湧水群の地下水流動システムの解明と硝酸性窒素汚染の拡大防止策の提示	熊本都市圏
田中 尚人	政策創造研究教育センター	准教授	天草の未来を創る人材育成プロジェクト	天草地域
都竹 茂樹	政策創造研究教育センター	教授	菊池市の生活習慣病予防改善に資する保健指導システムの開発・検証	県北地域
戸田 敬	大学院自然科学研究科	教授	教会も空気がきれいな天草を世界遺産に	天草地域

鳥居 修一	大学院自然科学研究科	教授	不要材となっている竹材を地域の熱エネルギーとして役立てるプロジェクト	県南地域
藤井 紀行	大学院自然科学研究科	准教授	「阿蘇草原再生プロジェクト」に資する阿蘇地域の草原植生および自然環境調査	県北地域
渡部 薫	大学院社会文化科学研究科	教授	中心市街地活性化、新産業育成、人材育成視点での創造産業の育成	熊本都市圏
渡邊 高志	薬学部附属薬用資源エ コフロンティアセンタ ー（薬学部）	教授	熊薬フィールドミュージアム構想 ～地域人材育成型の薬草パーク利 活用と観光サテライトプロシエ クト	熊本県全域/ 熊本都市圏

地域医療を支える女性医師の離職と復職に関する 実態調査および啓発活動



池田 学（熊本大学医学部附属病院）、後藤 理英子（熊本大学医学部附属病院地域医療支援センター）、河野 文夫（熊本県医師会）、中本 弘作（熊本県健康福祉部健康局医療政策課）、松井 邦彦（地域医療システム学寄付講座）、谷口 純一（地域医療支援センター）、田宮 貞宏（地域医療実践教育玉名拠点）、小山 耕太

連携先：熊本県地域医療支援機構、熊本県医師会、熊本県女性医師キャリア支援センター

授業科目：衛生学、公衆衛生学

地域医療支援センターは、地域における医療提供体制の課題の解決を図るとともに、地域医療に従事する医師に対し、教育等の支援及び地域医療を担う医師の養成・確保に関する研究を行う目的で2014年4月に設立され、地域医療を多角的に支援している。またその活動の一環として医師の男女共同参画、女性医師支援も行っている。さらに、2014年度よりこの課題に協力して取り組むため、熊本県医療人キャリアサポート「クローバーの会」を熊本県地域医療支援機構（地域医療支援センター）、熊本大学医学部附属病院男女共同参画推進委員会、熊本県医師会男女共同参画委員会、熊本市医師会女性医師キャリア支援センターで組織した。

熊本県の人口10万に対し、医療施設従事医師数は2014年で266.4であり全国平均（244.9）を上回っているが、熊本市では407.6、熊本市以外では182.4と地域格差が問題となっている。1996年の熊本市外の医療従事医師数は1947人、2014年は1922人であるが男女の内訳は男性医師が1778人から1687人に減少したのに対し、女性医師は169人から235人に増加しており、地域の医師不足を女性医師が支えているといっても過言ではない。ただし、女性医師（3.7倍/10万）の地域偏在の傾向は男性医師（2.0

倍/10万)より強いいため、今後地域医療においていかに女性医師が働きやすい環境を整えるか、また全体的な支援としていかに女性医師の離職を抑制するかが重要である。

これまでのCOC事業の成果として2014年度は県内の病院管理者へのアンケートを行い、女性医師支援を「見える化」することで、管理者側の意識啓発に取り組んだ。また、熊本大学医学部附属病院の各臨床系医局に男女共同参画コーディネーターを設置した。さらに、2015年度は、男女共同参画コーディネーターにアンケートおよび情報交換会を行い、短時間勤務制度への理解を呼びかけた。また、県内の公的病院に勤務する全医師を対象にアンケートを行い、医師の復職支援・離職抑制に必要な支援について解析し冊子にまとめた。

具体的には、各臨床科医局長に予め構造化質問紙調査を実施し、出産後の医師の勤務形態の変化を調査した。回答は25医局中20医局(80%)から得た。2014年からの3年間に出産を経験した医師49人のうち、出産後当直できる人の数が27人から3人に激減、フルタイム勤務は40人から23人に減、勤務なし・産休・育休中を含め9人(18.4%)が離職中であった。上記調査の結果および公的病院・医師会立病院に実施した調査結果を、2015年10月21日と22日に分けて男女共同参画コーディネーターの会で報告した。離職抑制・復職支援として必要な支援として短時間勤務制度が上位に挙げたことから、各医局での対応と協力を依頼した。欠席であった臨床科には後日個別に医局を訪問し、全臨床科医局に説明の上短時間勤務制度への理解と協力について再度調査を行い各医局の事情を把握した。

また、熊本県内の大学病院を除く公的病院および医師会立病院に勤める男女全医師へ半構造化質問紙調査を実施し、33病院、523人(うち女性19%)から回答を得た(回答率38.6%)。結果、離職経験は男性に比べ女性で有意に高く(5.9 vs 13.3%, $p=0.02$)、離職の主な理由は男性が大学院進学・留学で、女性は出産・育児であった。また、公的病院に勤務する女性医師の未婚率は男性に比べ有意に高く(52.0 vs 13.2%, $p<0.001$)、さらに同居する子供を就学別に分けると、未就学児以下を子育て中の女性医師に比較し小学生を持つ女性、中学生以上を育てる女性の割合は有意に低かった(16.3 vs 7.1 vs 3.1%, $p<0.001$)。また、臨床科別に女性医師の割合を比較すると女性が活躍できる臨床科に偏りが示された。離職抑制・復職支援として必要と考える支援の上位は男女ともに家族のサポート、上司の理解、同僚の理解、短時間勤務制度、院内保育であった。さらに男性では適正な仕事量が、女性では病児保育が挙げられた。

これらの結果は、冊子「CLOVER 活動及び研究結果報告」にまとめ、各種セミナーで配布した。

古地図、古写真を用いたビジュアルな都市史教育による 愛郷心とコミュニティ意識の醸成に関する研究

伊藤 重剛（大学院自然科学研究科教授）、本間 里見（大学教育機能開発総合研究センター
准教授）、磯田 桂史（五高記念館客員教授）

加藤清正による熊本の城下町建設は、熊本ではよく知られているが、具体的にどの町がどのように作られており、現代までどのように発展してきたかは、一般の市民にも特に若い人々にはあまり知られていない。伊藤はこれまで建築系大学院生、留学生、教養科目受講生の授業で、「熊本の町のビジュアルな都市史」を行なってきたし、又本間は教養科目で「町づくり」授業を行なってきたが、学生たちがこれらの授業に大きく興味をもつことが分かった。そして自分の住む町の成り立ちや歴史を知ることが、彼らにそこに住むことへの誇り、ひいては自分自身への誇りを醸成することが分かり、郷土教育ないしコミュニティ教育の重要性を認識した。

そのような経験を踏まえて、本研究では、特に旧城下町を中心に、都市の街路、街区、町並み、建築の歴史を研究し、江戸期、明治期から昭和戦前、そして戦後を経て、どのように現代の町の形成に繋がっているか、一般市民に分かり易い形でビジュアルに示すための基礎的な研究を行なうことを目的とした。

本年度の研究は、旧藩時代の花畑屋敷の跡が、どのように変遷したか調査研究した。花畑屋敷は明治期になると、歩兵第二十三連隊の敷地となり、さらに大正期に二十三連隊が大江地区に移転すると、新しい市街地として再開発された。そこには、真ん中に電車通りが通され、市役所、逓信局、貯金支局などの公共建築や商業ビルが建てられ、新しい熊本の市街地が形成された。今年度特に注目したのは、昭和3年に建てられた旧逓信局の建物で、これは当時の逓信省営繕課の上浪朗が設計し、岩崎組が建設したことが分かった。また図面資料から当初の平面図や立面図を作成し、その建築の特徴を明らかにした。これは2016年3月に開催された建築学会九州支部の沖縄大会で発表した。

こうした取り組みは、代表者が担当する教養科目「都市建築入門A（西洋の都市と建築）」の中において授業時間を取り、熊本市の町の歴史と変遷を学生に説明し、また学生のレポート課題「私の好きな町並み」のための参考とした。建築系の大学院の授業「都市史演習」では、各受講生に市内の各町内を担当させ、その歴史と変遷、そして現在の状況をレポートさせ、現代の熊本の町がどのように形成されてきたか発表させた。いずれの授業でも、これまで漠然と知っていた熊本に関する歴史的な知識が、明確になり、さらに都市に対する認識の度合いが高まった。

県南フードプロジェクト in MINAMATA~KUMA

大塚 雅巳（大学院生命科学研究部教授）、

矢原 正治（薬学部薬用資源エコフロンティアセンター客員教授）

連携先：湯前・水上村おこしプロジェクト、オレンジブロッサム、イナダ有限会社、湯山 NPO 環境圏研究所、水俣市

球磨郡湯前・水上の方々を対象に、薬草教室を3回開催、また、その席で地元の方が作る、野草などを用いた料理を皆で味わい、評価することとした。また、有用植物の調査や有用植物を使用した、食材、調理についての調査、草遊びを子供達に伝えることを目的とした昔の草遊びに関する聞き取り調査を実施した。他には、子供たちとの、米を人と自然の力で精米して食べる体験講座への参加や、有用植物の栽培依頼、水俣・芦北の有用植物の聞き取りおよびフィールド調査も行っている。これまでの研究のデータを元に、目のカユミ、鼻水のとき改善をする可能性のある、健康茶の作成やモニター試験、地元の方々の依頼による「くらしの中の薬草」の小冊子作成を行う。

研究活動の効果としては下記のとおりである。

- 薬草教室開催により、「身近な植物を再度考え直しことが出来た」、「これまでに用いていたものの効果がよく分かった」などの嬉しい意見を頂いた。今後も継続して定期的で開催して欲しいとの依頼がある。
- 野草、有用植物を良く知ったグループがあり、その内の2名の方に聞き取り調査を行うことが出来た。大変良い取り組みであるが、若い人が少ないので、おばあちゃんの知恵を若い人・子供たちに伝えていただくようお願いしている。
- 米も薬用植物である。現在は、植え付けから白米を食すまで、機械化されているが、それを全て人の手で行うとどうかと行った試みの演習会に参加し、子供たちとの繋がり、そこに参加して下さった、ご家族、お年寄りの方々との繋がりを構築でき、今後の継続に繋がる。
- お茶に用いる菊の苗を、湯前・水上、水俣の方に配布、栽培・増殖を依頼している。3年後には、花が収穫でき、少しではあるが収入が出来るはずである。
- お茶（はちゃめちゃ菊茶）のモニターを約50名の方に依頼したが、2月は花粉が少なく、集計用紙の回収が思わしくなかった。しかし、3種夫々の結果通り、効果有りが50%を越えている。ほとんど良くなったが数人おられるのは嬉しい。3月に入り花粉の飛散が増えているので、少しでも改善することを願っている。
- 「くらしの中の薬草」の小冊子を作成した。球磨郡湯前・水上、水俣市に数冊配布し、有用植物の利用の啓発をはかる。
- 地元の方との信頼関係の構築による今後への啓発活動への充実。

南阿蘇村における地熱発電施設を核としたまちづくり

尾原 祐三（大学院自然科学研究科）、田中 尚人（政策創造研究教育センター）、
當舎 利行（大学院先導機構）、今村 一行（南阿蘇村）、九州電力、レノバ

連携先：南阿蘇村

本研究では、地熱資源活用が本格的に始まる時に備えて、それらの施設を核としたまちづくりのために、南阿蘇村において熊本大学の教員・学生、地元住民、村、企業とでワークショップを開催した。開催は以下の日程で2回行い、多くの南阿蘇村住民の方々と議論し、南阿蘇の特色を抽出するとともに、地熱利用に関する知識の共有、地熱利用に関する勉強会、地熱に対する理解を促進した。

第1回ワークショップ

日時：11月5日（木）19時～21時

場所：南阿蘇村 長陽保健センター（総合福祉温泉センターウイナス奥）

第2回ワークショップ

日時：12月16日（水）19時～21時

場所：南阿蘇村長陽庁舎 第2会議室（2階）

参加した学生は、学部3年生1名、学部4年生3名、大学院M1学生2名であった。また、地元住民の参加数は第1回ワークショップで16名、第2回ワークショップで11名であった。2回のワークショップを通して議論した結果をまとめ、南阿蘇村において報告会を行う予定である。

本研究の実施にあたり、事業完了時の実施効果は以下のように想定している。

- 地元住民の地熱資源活用に対する理解促進
- 地元住民の要望を考慮したまちづくりの提案
- 地熱活用による地域振興
- 産官学が一体となった地熱資源活用の取り組みを全国へ発信

今回の2回のワークショップを通して、1) および2) の基礎づくりができたと考えている。来年度は今回の結果に基づいて、さらにまちづくりの提案を行っていきたい。

予防的避難行動の阻害要因と促進要因に関する分析

柿本 竜治（熊本大学大学院自然科学研究科）、
藤見 俊夫、渡邊 勇（大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター）

連携先：熊本県・阿蘇市・南阿蘇村

「自然災害に対するリスク認知が高くても、そのリスクへの防護行動を取らない」といった自然災害リスク認知のパラドックスの存在が指摘されている。自然災害リスク認知のパラドックスの存在は、自然災害リスクの認知を向上させるだけでは、そのリスクへの防護行動を促すことが難しいことを意味する。そこで本研究では、阿蘇市および南阿蘇村における予防的避難の取り組みを事例に、防護動機理論に則った枠組みで、自然災害リスク認知と避難意図、避難行動との乖離および避難意図と避難行動との乖離の要因を探った。それとともに、同じ質問項目内容のアンケート調査を沖縄県うるま市、広島市、伊豆大島など6カ所で実施し、地域横断的な統一的な見解から自然災害認知のパラドックスを解消する方策が可能なか検討した。

脅威評価に対応する自然災害リスク認知と避難意図が乖離するパラドックスは、対処評価を上げることや避難経験することにより解消が図れる可能性がある。一方、避難行動モデルでは、対処評価が有意でなくなっており、防護動機理論の枠組みで避難行動を促進できない可能性が示唆された。また、避難意図と実際の避難行動の乖離は、両者の対処評価の評価構造の差異に原因がありそうであることが分かった。

避難意図と実際の避難行動の乖離を埋める要因を探ることは今後の大きな課題であるが、自然災害リスク認知と避難意図との乖離、および避難意図と避難行動の乖離の要因については、防護動機理論の対処評価の部分を検討することにより、その乖離を埋められる可能性があることが指摘できた。

水俣・芦北産「無農薬甘夏」の高品質精油および 芳香剤水の環境軽負荷かつ高効率での回収技術開発と その産業および医療への応用

佐々木 満（パルスパワー科学研究所）、キティン・アルマンド（大学院自然科学研究科）

連携先：株式会社ネローラ花香房（原料供給、精油・芳香剤の商品化）、国保水俣市立総合医療センター・環境省国立水俣病総合研究センター（新規治療法の創出）

本事業では、水俣地区にて無農薬栽培された甘夏の花および葉を原料として、研究代表者および共同研究者が所有する技術シーズ「無溶媒マイクロ波蒸留法」を利用することで、従来技術（「水蒸気蒸留法」や「マイクロ波蒸留法（溶媒として水を大過剰添加して蒸留操作を行う方法））に比して、高付加価値成分を多く含む精油の回収を目指した。その結果、甘夏花精油の抽出では、出力 400W、マイクロ波照射時間約 15 分（内部温度が 110℃に到達するまでの時間）の条件下において、アルコール類（リナロールなど）やセスキテルペン類、エステル類といった優れた機能・芳香を有する成分群を多く抽出しうることを見出した。採油率は花精油では 0.77wt%（目標 0.6wt%）、葉精油では約 6wt%を達成できた。また、精油の医療への応用の可能性の一つとして、精油の香気による痛覚の認知能力の向上の有無を調べる手法を確立するために、脳磁計と精油を組み合わせた検査プロトコルの構築を目指し、被験者に負担の少ない検査手法を確立することができた。実際の患者様への適用は事業期間内には実施できなかった。

甘夏花精油を、無溶媒マイクロ波蒸留法により効率的に捕集することができ、かつ当該精油が付加価値の高い成分を含有することを明らかにできた。この成果は、従来技術により生産される精油とは異なるクオリティの精油製品の開発に展開可能であると考えている。また、精油の医療への応用の可能性も、精油の香気成分が痛覚の認知能力の改善（つまり疾患の症状改善）に寄与することを示唆する成果を得られている。プロトコル構築はほぼ終了しており、今後は実際の治療効果に関する臨床データを蓄積し、精油を用いた医療応用を実現できればと考えている。

名水百選・金峰山湧水群の地下水流動システムの解明と 硝酸性窒素汚染の拡大防止策の提示

嶋田 純、利部 慎（自然科学研究科）、宮本 裕美（熊本市環境局 水保全課）

連携先：熊本市環境局 水保全課

金峰山は標高約 660m と比較的小規模でアクセスが簡便であるうえ、東西南北の各斜面方向に満遍なく湧水が分布していることや、土地利用・表層地質が異なることからバラエティに富んだ湧水を得ることができる。これら金峰山湧水群は名水百選に選定されているものの、硝酸性窒素汚染の進行が報告されていることから、地下水流動システムの解明を基にした硝酸性窒素汚染の動向を推定し、汚染防止策の提唱を目的として研究を実施した。

本研究で得られた結果を総合的に考察すると、各斜面方向で湧水の流動規模が異なるが、いずれも 20 年以上の長い滞留時間を有していることが判明した。これらの湧水群は依然として硝酸性窒素濃度の上昇傾向にあることを念頭に置くと、今後も地域の湧水・地下水の硝酸性窒素汚染の拡大が想定されることから、果樹園等の地表面からの窒素負荷を低減させることが喫緊の課題といえる。

金峰山湧水の各斜面において湧水の流動規模が異なっており、西側・南側の湧水では大きく、北側・山頂付近では小さいことが推察された。これは高い時間分解能で自動測定した水温・湧出量の変化からも捉えられており、流動規模の小さな湧水においては大きな降雨イベントに対し鋭敏に反応し、さらに季節的な湧出量の変化もみられたことから、短い滞留時間を有する地下水が卓越していることが考えられた。この傾向は斜面別湧水の滞留時間の違いからも裏付けられている。さらに、硝酸性窒素汚染の進行が果樹園の拡大とよく対応していることが明らかとなり、当該湧水の年齢が 20 年以上と推定されたことから、果樹園の拡大に伴う施肥の増加により、今後も硝酸性窒素濃度が増加することが予想された。

金峰山湧水群では硝酸性窒素汚染の進行が喫緊の課題となっているが、これは果樹園の施肥由来であることが土地利用の変遷から推察され、さらに湧水の滞留時間（年齢）も推定されたことから、湧水に含まれる硝酸性窒素は、20 年以上前に地表面から負荷されたものが顕在化している結果であると判断された。本研究の科学的な分析結果の裏付けから、当該地域の持続的な湧水・地下水利用のためには、地表面からの窒素負荷の早急な低減が必要であると提言される。

天草の未来を創る人材育成プロジェクト

田中 尚人（政策創造研究教育センター）、星野 裕司（大学院自然科学研究科）、
安部 美和（政策創造研究教育センター）

連携先：熊本県立大学、天草市役所、富津自治振興会、熊本県立河浦高校

申請者は、これまで富津ラボを拠点に崎津・今富地区の文化的景観保全を核として、地域住民、天草市、河浦高校、地元の小中高校生と協働し、持続可能型社会の構築に資する担い手創出の場づくりを行ってきた。本年度4月～7月は、「富津ラボ春の学校」と題して、8月に開催される「崎津みなとのフェスティバル」の魅力化事業について、10月～12月は「富津ラボ秋の学校」と題して、主に富津地区におけるフットパス活動支援の活動を行った。両取り組みにおいては、H28年度末で閉校が決まっている河浦高校の生徒や先生方と協働し、崎津・今富地区の未来を創る人材育成を行った。また、1月に開催された「全国地域リーダー養成塾九州ブロック情報交換会」ではNPOゆずり葉と、2月に開催された第1回熊本県立大学・熊本大学COC合同研究発表会」では、熊本県立大学高橋浩伸先生らと協働し、地域における新しい暮らしや働き方の提案を学生たちが行った。

具体的には、地域住民、河浦高校の生徒、天草市役所観光文化課世界遺産推進室と熊本大学の多様な学生が協働し、新しい働き方、地域づくり支援などのソーシャルイノベーションを創出することができる人材育成の場を確立し、緩やかなネットワークを構築した。本年度は、1月に開催された「全国地域リーダー養成塾九州ブロック情報交換会」及び、開催された第1回熊本県立大学・熊本大学COC合同研究発表会」において、研究室の学生と河浦高校が活動成果を発表することができた。

地域住民や大学、自治体と多様なステークホルダーが協働し、新しい働き方などが提案できるイノベティブな人材育成の場を構築した。具体的には、熊本県立大学高橋浩伸研究室と合同で研究発表会をしたことで、次年度の協働に向けて情報交換ができ、河浦高校の生徒たちとは活動をともにすることで、大学生が高校生に地域づくりのノウハウを教育するアクティブラーニングの実践ができた。また、河浦高校生たちも、天草工業高校として新たなステークホルダーとの繋がりを構築した。



写真8 河浦高校の学生も参加して発表

菊池市の生活習慣病予防改善に資する 保健指導システムの開発・検証

都竹 茂樹、天野 慧、園田 賢太郎（政策創造研究教育センター）

連携先：菊池市、菊池養生園保健組合（公立菊池養生園診療所）

我が国では生活習慣病患者数、それに伴う医療費が増加の一途をたどっており、その予防改善策として国は平成20年から肥満にくわえ、高血糖、高血圧、高脂血症を有する40歳以上のハイリスク者へ保健指導を開始した。しかしヒトの行動の変容は容易ではなく、効果が期待できる保健指導プログラム、およびそれを実施する人材の育成プログラムの開発が喫緊の課題である。

連携先の菊池市においても健康の維持増進を市の重要課題に設定し、公立菊池養生園とともに保健指導に取り組んできているが、必ずしも期待通りの成果は得られていない。申請者はこれまで三重県四日市市、兵庫県豊岡市などにおいて教材、人材育成を含めた保健指導プログラムの開発・検証をしてきており、年間医療費1人あたり15万円の削減など成果を報告している。

本事業では、申請者がこれまで効果を検証してきたプログラムをベースに、菊池市・公立菊池養生園が取り入れられるよう改善したプログラムを自治体職員、保健師、栄養士、運動指導員とともに開発・検証し（サイエンスショップ型研究）、菊池市の課題である「市民の健康の維持増進」に貢献することをめざした。

具体的な成果としては、菊池市の抱える課題を解決するための保健指導プログラムを開発した。2015年10月18日に、菊池市民23名を対象にプログラムを実施、その後1ヶ月間メールによるフォローアップを行った。実践の結果を、菊池市の自治体職員、保健師、栄養士、運動指導員とともに検証し、持続的に実施可能な保健指導プログラムの展開について検討した。研究活動成果については、2015年12月7日に開催した「熊本大学COC研究フォーラム「伝え・育む地域の健康」～住民主体の健康づくりのために大学ができること～」において発表し、研究成果の地域住民への還元を図った。

本研究の遂行によって、モチベーションが低く、時間的・コスト的にも制約のあるハイリスク者の危険因子を軽減させる保健指導、および指導者育成プログラムを開発・普及させれば、今後、菊池市民のQOLの向上、脳梗塞、心筋梗塞をはじめとする動脈硬化性疾患の発症、ひいては熊本県、我が国の医療費に占める生活習慣病関連の医療費の支出割合の増大抑制に多大な貢献をもたらすものと考えられる。



写真9 機を利用したトレーニング

教会も空気もきれいな天草を世界遺産に

戸田 敬、長谷川 麻子、大平 慎一（自然科学研究科）

連携先：熊本県、天草市、天草市の養豚業者、日本リモナイト、中村住設

長崎・天草の教会群は、2016年6月に世界遺産としての登録が予定されていた。天草の崎津天主堂とともに4 km離れた大江天主堂も重要な文化遺産であるし、観光産業としても重要な位置づけである。この天主堂は山に挟まれた谷筋に位置し、特に駐車場や資料館は谷の底部に位置する。これに対し山あいには多くの畜産施設があり、地域の産業を担っている。ただし、畜産施設からは幾種もの臭気化学物質が発生し、これらのほとんどは空気よりも比重が大きく、谷筋へ降りてくる。谷の出口に天主堂関連の施設があり、地域の住民だけでなく県内外から来る訪問者にも不快な影響を与える懸念がある。そこで、まずはこの地域の空気環境の実態調査を行い、現状を把握し、地域の環境の実態を明らかにするよう取り組んだ。

まずは県の畜産課の方々にご協力いただき、ある畜産農家を訪問させていただいた。糞尿の処理などはうまくされていて臭気はほとんどなかった。ただし、畜舎の開口部で採取した空気を持ち帰って分析したところ、多くの臭気成分が含まれていることがわかった。また、臭気に影響している成分を確定することができた。ただし、これらの物質が周囲にどのように影響しているかはわからなかった。そこで、高感度にリアルタイムに測定ができる研究室に所有する特殊な質量分析計を車に搭載し、発電機を天井に取り付けて、この地域一帯を移動しながら測定し、各畜産施設近辺で各種臭気物質濃度が上昇し、これらが地域に広がっていることをあきらかにした。残念ながら、世界遺産の案件はひとまず棚上げになってしまったが、熊本県としても天草の畜産地域の現状を、データをもとに科学的に理解していただいた。県としての意向が固まれば臭気対策など行政的な対策へつながることが期待される。

不要材となっている竹材を 地域の熱エネルギーとして役立てるプロジェクト

鳥居 修一、宗像 瑞恵（大学院自然科学研究科）、金刺 潤平（水俣浮浪雲工房）

連携先：NPO 植物資源の力

2014 年度採択された「不要材となっている竹材を地域の熱エネルギーとして役立てるプロジェクト」では、木質ペレット用に作られたペレットストーブがペレット大に粉碎した竹炭を燃料として使えることを明らかにした。同時に、①着火方法、②燃焼皿の形状、③燃料の供給方法、④排気熱の利用、⑤空気の供給量や燃焼室内の空気の流れ、⑥温度上昇に要する時間、⑦粉碎方法と発生する粉炭の利用等の問題点があることも分かった。今年度は、①ミキサーと石を使った粉碎方法だけでなく、プレスによる破碎方法を検討する、②燃焼室内に細かな改良を加えながらの燃焼実験を繰り返して行い、発生する熱の時間的変化、燃焼継続時間等のデータ計測を行う、③ペレットストーブを竹炭専焼炉用に改良をするための指針を探ることを目的とする。また、コスト面で他の燃料との間での有利性を図るため、自家消費・エリア内消費等の利用指針も検討する。

昨年度の燃焼実験で明らかになった点、即ち、「竹炭は着火しにくい」、「竹炭重量が軽いため、吸気口からの空気の流れで竹炭が燃焼皿外に出てしまう」、「必要な熱を得るのに時間がかかる」を小規模の改良で改善する。竹炭を利用した場合のペレットストーブの熱発生器としての能力をデータ化した。また、竹炭粉碎時に発生する粉炭については、燃料としてだけでなく他の利用法も考えられるため、粉碎についても技術的な完成度を高めた。

水俣市袋地区には、デコポンやアボガドのハウス園芸を行う営農者が多く、ハウスの加温のために重油ボイラーが使われている。ハウス園芸地域は竹林と近距離にあるため、竹林から竹をハウス園芸地へ移動させるのに費用は殆ど発生しない。今回の燃焼実験の結果から、化石燃料に代わって竹炭が充分利用でき可能性がある事が解った。また、燃焼皿の形状等竹炭燃焼専用のボイラー開発や排気ガス等技術的に克服すべき課題が明らかになった。

「阿蘇草原再生プロジェクト」に資する 阿蘇地域の草原植生および自然環境調査

藤井 紀行、副島 顕子（自然科学研究科）、瀬井 純雄（NPO 法人阿蘇花野協会・自然科学研究科博士後期課程）

連携先：阿蘇市 ASO 環境基金運用委員会、阿蘇草原再生協議会生物多様性小委員会

阿蘇の草原は、野焼きや採草、放牧など人々の営みと自然の力が釣り合った形で維持されてきた半自然の草原である。この草原は、農村の暮らしと深く結びついて長年にわたって維持され「千年の草原」と呼ばれているが、農業の近代化や畜産業の低迷によって利用されなくなり、近年激減している。このため、阿蘇市を含む阿蘇地域では、「阿蘇草原再生推進計画」のもと、阿蘇草原再生協議会が設立され、阿蘇の草原環境の保全・再生に向けた「阿蘇草原再生プロジェクト」の取り組みが進められている。しかし、どのような草原が再生の目標であるかについては明らかになっていない。阿蘇の草原の中で、最も生物多様性が高いのは、採草が行われている草原であるが、西部地域は主にネザサが優占し、東部地域はススキが優占するなど地域によって違いが見られる。そこで、本研究では、阿蘇市を含めた阿蘇地域全体を対象に植生調査を行い、地域による草原の植生の違いを明らかにするとともに、その要因となる自然環境との関連について解析した。

阿蘇の草原の植生は、地域によって異なることは知られているが、具体的にどのような違いがあるかを明らかにした報告はなかった。このため、最も生物多様性が高い採草地を対象にして、阿蘇郡市 10 ヶ所で植生調査を行い植生の解析や指標種の抽出を行った。TWINSPANによる解析の結果、阿蘇地域はススキ、ネザサ、ハギ類などの優占種によって3つのカテゴリーに分類されることが明らかになった。また、その要因となる自然環境では、温度や湿度が関わっていることが示唆された。

阿蘇市を含めた阿蘇地域における大きな観光資源は広大な草原環境である。またその草原には希少で美しい野生植物が多く生育しており、その存在もまた大きな観光資源の一つと考える。現在その草原が激減している現状があり、多くの団体が草原再生活動に動き出している。本研究では阿蘇の草原のあるべき姿を定量的かつ科学的な手法を用いて特徴付けることを目標としている。したがって、阿蘇の草原再生事業の基礎的な科学的知見を提供できると期待される。

中心市街地活性化、新産業育成、人材育成支店での 創造産業の育成

渡部 薫（大学院社会文化科学研究科）、朝田 康禎（法学部）、佐竹 信彦（株式会社佐竹）

連携先：熊本市商工振興課

本研究は、熊本市の都市圏での創造産業の立地可能性とその支援方策を検討することを目的とし、中心市街地の活性化への貢献を中心的な視点として、コミュニティによる学びを副次的な視点として行った。

まず、熊本市商工振興課の協力のもとに熊本市の創造産業の実態について調査しその全体像を把握し、それに基づいて個別に事業者を選定してヒアリングを行い、熊本市に立地している理由、中心市街地との関わり、拠点施設の役割、政策に期待すること、知識の習得方法やそのためのコミュニティの役割等を中心に調べた。次に、熊本市よりも創造産業の集積が進んでいる都市として福岡市と仙台市を選び、そこでの創造産業の状況及び政策的支援方法について調査を行った。福岡市については、現在の創造産業の全体的な集積状況について把握するとともに、創造産業の各セクターのコミュニティの状況、学習の状況、拠点施設の役割、支援の枠組み等について調査を行った。また、仙台市については、自治体の支援の体制、具体的な支援方法について調査を行った。これらの調査で得た情報に基づき、中心市街地への関わりを軸に熊本市における政策的支援のあり方、拠点施設の役割、コミュニティでの学習の役割等について整理を行った。

具体的な成果としては、第一に、熊本市内外における創造産業の立地の実態・動向や事業者の意向・政策への期待等、今まで不明であった熊本市の創造産業の全体像を把握することができた。第二に、今後の政策的支援のあり方及びそれによって中心市街地の活性化に対してどのような貢献を行えるかについて、コミュニティの状況や学習の状況、拠点施設の役割等について得られた知見をもとに検討する材料を得ることができた。今回の研究は熊本市においては施行されたことのない創造産業という研究領域についてのやや大きなテーマを扱っているため、明確な結論まで到達したとは言えないが、今後のその研究の足がかりを作ることができた。

調査研究であるため現時点においては効果の実現は観測できず、約 1 年前に作成した申請書において記載した内容に対して実施した調査結果に基づいて修正したものを期待できる効果として提示する。すなわち、まず、研究自体において、このような創造産業の地方都市での立地やそのための政策に関する調査研究は国内では十分な形では行われていないため、熊本市という地方都市における創造産業の立地の実態や政策のあり方について知見を得ることができれば、この分野の研究において大きな貢献を挙げることができる。地域における貢献としては、この産業の立地や政策の展開、とりわけ教育・学習や交流という機能において都心部の果たす役割が大きいいため、中心市街地やその周辺部における創造産業の集積のあり方について検討することを通じて、中心市街地の活性化に寄与することができる。

熊薬フィールドミュージアム構想～

地域人材育成型の薬草パーク利活用と観光サテライトプロジェクト

渡邊 高志（薬学部附属薬用資源エコフロンティアンセンター）、デブコタ ハリ（大学院先端機構）、渡辺 将人（薬学部附属薬用資源エコフロンティアンセンター）

連携先：熊本県南フードバレー推進協議会（熊本県立大学地域連携 COC）、熊本県南小国町アップルミント、山都町（飯星教育長）、熊本県産業技術振興協会、宮崎県日向市等

地域との連携強化を図るために、地域産業強化の依頼があった熊本県小国町初め県内数カ所の中山間地域を対象に有用植物の栽培適地研究と地域の産業化をセットにした事業を展開する。この新しい農医連携の取組みは、本学の未来のあり方を問い、COC に相応しい企画と考えた。また、本学の貴重な資産としての薬草パーク（薬学部構内敷地）を利活用し、人材育成を含めた薬草キャラバンを開催する。県民および全国からの訪問者、受験広報、OB会からのアイデアを取入れた商品開発をも含めた観光型薬草パークになることが期待されており、今後県民との草の根的な方策を練り、身近な教育の場を実現するための前進事業となる。現在、薬学部では薬草パーク構想を企画し、職員全員でチーム熊薬として取り組んでいるため、平成 28（2016）年度からは、薬草パーク観察会（年 4 回）と合わせた企画が予定されている。

具体的な成果としては、下記の通りである。

- 今年度南小国町のアップルミントの代表ら、そして山都町の婦人部の参画により、クロモジ（生薬名：烏樟、爪楊枝の原料）機能性食品素材植物の栽培適地評価を終えた。
- 薬草パーク構想の広報活動を通して、フィールドミュージアムとしての検証を重ねることができた。
- 生活習慣病予防など高機能性を有する県産農産物を活用したレシピ等の開発と、薬草キャラバンを小国町のアップルミント及び山都町公共施設を利用し開催した。

また、この取り組みの効果としては、下記の点が期待されている。

- クロモジの栽培適地評価を終え、苗の提供と栽培指導を継続し、増やす計画である。今後、当該植物の 6 億次加工を含めた産業化ビジネスの構築が期待される。
- 世界農業遺産登録認定された宮崎県椎葉村の椎葉クニコさんを参考に焼き畑農業の実践活動を学び、次年度から天草地方及び人吉地方を追加することで、事業の強化展開できそうである
- 薬草キャラバン開催と有用植物を活用した県産農産物新レシピ等の開発が期待されている。

(3) 社会貢献

急激な社会の構造的変化に即した地域課題解決に向けて、大学の知的貢献を進める。また、自治体、経済界と連携した地域活性化政策の提言と協働を進めることで、大学の地域貢献を具体化する。平成27年度の目標達成状況（表4）と、取り組み事例を次に示す。

表4 社会貢献の達成目標と進捗状況

目標	H27年度目標	H27年度達成状況	最終年度の目標 (累計)
自治体・企業等包括連携数	11	11	15
課題解決型フォーラム等の開催数	4件(累積)	7(累積)	10
市民向け公開講座数等	20件	45件(累積)	20
ビジネス人材育成講座受講者数	38名 76名(累積)	55名 93名(累積)	50

<平成27年度実績>

地域志向型地域貢献活動採択件数：10件（継続：6件）

代表者	所属	役職	プロジェクト名	対象地域
入江 徹美	生命科学研究部(薬学系)	教授	学生がつなぐ多職種連携ネットワーク「健康都市・天草」	天草地域
上野 真也	政策創造研究教育センター	教授	地域資源を活用した農村コミュニティの振興	県南地域/ 熊本県全域
鈴木 克明	社会文化科学研究科教授システム学専攻	教授	熊本におけるビジネス人材の育成	熊本都市圏
鈴木 寛之	文学部	准教授	メディア芸術作品制作に向けた水俣地域生活誌作成	県南地域
竹内 裕希子	大学院自然科学研究科	准教授	熊本県及び熊本県内市町村職員防災実務研修会支援事業	熊本県全域
田口 浩継	教育学部	教授	中山間地域における地域活性化を目的とした木育推進員養成講座の実施	熊本都市圏
引地 力男	教育学部	准教授	キャリア教育を目指したへき地小学校へのものづくり教育支援	県北地域
松田 博貴	自然科学研究科・理学専攻・地球環境科学講座	教授	「天草ジオパーク」を通じた天草地域の環境保全と地域活性化支援事業	天草地域
溝上 章志	工学部附属革新ものづくり教育センターまちなか工房	教授	リノベーションラボラトリープロジェクト	熊本都市圏
宮内 肇	大学院自然科学研究科	准教授	環境モデル都市水俣における温室効果ガス削減目標達成のための支援事業	県南地域

学生がつなぐ多職種連携ネットワーク「健康都市・天草」

入江 徹美（大学院生命科学研究部）、大浦 華代子（大学院先導機構）、
北岡 敏克（天草郡市薬剤師会）、尾崎 忠男（上天草市役所保健課）、
坂本 興美（上天草総合病院）、瀬尾 量（崇城大学薬学部）

連携先：天草市、天草郡市薬剤師会、上天草市、上天草総合病院、上天草看護専門学校

少子高齢化・人口の一極集中に伴い、地方都市の生活や医療提供体制に多くの問題が生じている。これまで、我々は、熊本県地域医療再生計画地域に指定されている天草において、安心・充実した医療を受けられる「地域包括ケアシステム」を実現するために、医療系大学院生と薬学部生が主体的に、現地での施設訪問や住民インタビュー等から課題を抽出・分析し、医療・行政関係者など多職種との連携のもとに、解決策を見出す取り組みを行ってきた。今年度は「健康都市・天草」を標榜して、これまでの取り組みから見えた課題「特定健康診査（特定健診）受診率の向上」に重点を置き、住民アンケート・インタビューから特定健診における問題点を把握し、多職種連携により、受診率向上に向けた解決策を提案する活動を行った。

上天草市にて特定健診に関するアンケートを実施し、174名の地域住民、35名の医療従事者、141名の行政関係者から回答を得た。特定健診受診者と未受診者では健康に対する意識に差はなかったが、未受診者の特定健診の目的認知度が低かったことから、地域住民へのさらなる特定健診の目的周知が必要であることがわかった。

特定健診の目的周知の方法について、大学院生・薬学部生・教員・行政関係者・医療関係者から成る小グループにわかれてディスカッションを行った結果、共通して若い世代からの健康意識の改革が必要であることが挙げられ、就学児健診時に父母を対象に簡易血液検査を実施する「あいのり健診」というユニークな解決策が提案された。来年度は、これらの提案が実現可能であるのか、また有効であるのか検討していく予定である。



写真 10 学生も参加して課題分析



写真 11 各班で成果発表

地域資源を活用した農村コミュニティの振興

上野 真也（政策創造研究教育センター）、富吉 満之（地域創生推進室）

連携先：ひご野菜ブランド協議会、大岩地区むらづくり協議会

芦北町で、地域資源の利用状況の実態把握や学習会を実施した。大岩地区むらづくり協議会の協力を得ながら、地域住民へのヒアリングを複数回実施し、地域資源を活用した製品の開発について情報収集を行った。また、平成 28 年 3 月には同地区で「むらづくりセミナー」を開催し、地域住民や研究者 23 名が、地元の資源を活用した地域づくりについて意見交換を行った。

伝統野菜の保全・普及方策の検討・実践については、平成 27 年 6 月に「ひご野菜ブランド協議会」に参加し、前年度に実施した消費者調査の結果を報告すると共に、伝統野菜の利用方策について協議した。芦北町、熊本市、山都町等の農家へのヒアリングを実施し、在来種の栽培状況に関する情報収集を行うとともに、平成 27 年 11 月には「まちなか工房」にて伝統野菜セミナーを開催し、23 名の参加者と保全の在り方について意見交換を行った。平成 28 年 3 月には在来種フォーラムを開催し、農家、行政、研究者、流通・飲食関係者、一般市民など約 200 人の参加と共に、熊本の在来種保全の在り方について検討した。

芦北町でのセミナーでは、県内の他地域の事例等を紹介した上で、大岩地区の特長にあった資源の活用について、住民を交えた検討を行った。住民が主体となった地域づくり活動を進めるための一助となることが期待される。

芦北を始め、熊本県内においても、在来種の栽培の担い手は、高齢化が進むと共に、栽培者が減少していることが明らかになってきた。一方で、以前から在来種の普及に関わってきた民間・行政のアクターと協力する形でフォーラムを企画した。様々なアクターをつなぎ、ネットワーク化を図る基盤を形成することができたとともに、メディア等での情報発信を通して、参加者を含めた県民への啓発につながったと考える。



写真 12 芦北町で地域の方々との意見交換

写真 13 むらづくりセミナーで情報共有

熊本におけるビジネス人材の育成

鈴木 克明（社会文化科学研究科）、都竹 茂樹（政策創造研究教育センター）、
平岡 斉士（社会文化科学研究科）、天野 慧（政策創造研究教育センター）

連携先：熊本経済同友会

文部科学省は産業競争力強化のために、大学と産業界の協働による社会人の学び直しプログラムの構築を推進している。とくにグローバル力、イノベーション力を身につけた優秀な人材の育成は、我が国の将来にとっても非常に重要かつ喫緊の課題である。そこで、本事業では熊本県内企業の人材育成担当者および責任者を対象として、教育・研修の専門的知見を体系化したインストラクショナルデザインスキルの養成に取り組んだ。研修会参加者からの満足度は高く、より専門的、頻繁な研修の開催を求める声が寄せられているが、予算的な課題などのため広く実施することが難しい。そこで本事業の支援のもと研修会を幅広く実施し、地域の課題解決に貢献したいと考える。

具体的には、効果的・効率的・魅力的な研修スキルを習得することを目的に、企業の人材育成担当者を対象に、「研修設計入門」セミナーを2015年8月（参加者26名、参加企業15社）、2016年2月（参加者31名、参加企業17社）に2度実施した。アンケートの結果、研修に対する満足度は高く、参加者の業務に結びつけた研修を実施することができた。また、2015年12月に、熊本経済同友会の主催する講演会で、経営者層に対して効果的・効率的・魅力的な人材育成の啓発活動を行った。

前年度の取り組み実績を踏まえて、職場での行動変容を促す研修システムの構築に取り組んだ。熊本経済同友会と連携し、研修会後の職務実践の調査方法およびパフォーマンス支援のあり方を検討し、取り組みの充実を図った。

本事業の遂行によって、業務・成果に直結しない研修が減少し、より成果の見込める研修の増加、ひいては熊本県内に優秀な人材の増加、企業の成果も期待される。これらの実績をもとに、将来的には遠隔で実施できる研修も構築し、熊本県内、我が国に産業競争力の強化に資する人材の育成にも貢献したいと考える。



写真14 講義の様子



写真15

受講者同士のディスカッションの様子

メディア芸術作品制作に向けた水俣地域生活誌作成

鈴木 寛之（文学部）

連携先：一般財団法人水俣病センター相思社、NPO 法人熊本マンガミュージアムプロジェクト

水俣病問題や福島原発事故の問題を主軸とした環境問題に関連する先行文献の分析を進め、水俣病センター相思社において、水俣病問題を取り上げた新たなメディア芸術作品はどのような主題・形式・内容・スタッフで製作するのが望ましいかの協議を行った。その協議結果を、熊本県内の各自治体と連携して様々な「マンガを活用した地域づくり」事業に取り組む NPO 法人熊本マンガミュージアムプロジェクトのメンバーと共に練り上げ、水俣市「初恋のまちづくり」事業担当者とも協議し、本事業の成果を、水俣市のメディア芸術作品制作事業の中にどのように活かしていけるかの協議を継続中である。また、水俣病患者である荒木洋子氏らを対象に、幼少期の日常生活（衣食住、年中行事、祭礼、遊び、学校生活など）の諸相に関する聞き取り調査や市内の諸集落における巡見も実施した。これらの作業により、物語作成のための資料収集・企画の段階は一段落し、製作の準備段階を終えることができた。

2015～2016 年度の調査研究・協議により、水俣病問題への関心を惹起し、同時に、水俣の地域の魅力を発信可能とするような物語内容の骨子が固まった。1950 年代以前の水俣を舞台とし、水俣病患者としてメディアで発言する機会も多い荒木洋子氏（水俣病センター相思社理事・1933 年生）の個人史を主軸とした、これまで語られる機会が少なかった患者の方々の幼少期の日常生活、水俣の歴史や風土を伝える物語を創作する。そして物語のテーマのひとつを「初恋」とする。このような方針のもと当時の生活記録や証言の収集・分析を進め、物語の土台となる、個人史を軸とした水俣の地域生活誌をまとめることができた。

現在、水俣市では、環境のとりくみだけではなく市の魅力を発信しようと、歌手・村下孝蔵（市出身）の代表曲「初恋」にもとづく「初恋のまちづくり」推進プロジェクトが進行中である。全国から「初恋」エピソードを募集し、2016 年 2 月より「水俣初恋ポッドキャスト」の配信を開始し、今後はアニメーション制作も視野に入れている。合志市・高森町・水俣市・湯前町などの自治体でのアニメ・マンガを活かした地域活性プロジェクトを手掛ける NPO クママンとも連携し、次年度から物語のシナリオ製作に着手する。メディア芸術作品として水俣市がアピールできる「物語」の製作により深くコミットし、地域づくり活動の展開をさらに推進していきたい。

熊本県及び熊本県内市町村職員防災実務研修会支援事業

竹内 裕希子、藤見俊夫（大学院自然科学研究科）、

吉田 護（大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター）

連携先：熊本県知事公室危機管理防災課、熊本地方気象台

防災・減災には多くのステークホルダーが関わっており、それぞれの役割を果たすための防災・減災に関わる知識・知見を習得していく必要がある。本年度は、熊本県内で熊本県、熊本大学大学院附属減災型社会システム実践教育研究センター（減災センター）が実施している 3 つの防災・減災に関する研修・教育プログラムが統合・連携した熊本県版防災・減災に関する研修・プログラムを開発し、実施することを目指した。

熊本県では、平成 25 年度より豪雨が予測され危険が差し迫る前の避難を促進する「予防的避難」を推奨・実施をしている。本活動で取り組む、研修・プログラムにこの「予防的避難」の理解は欠かせないため、本年度は「予防的避難」の実施状況と課題解明について整理を行った。調査は南阿蘇村久木野地区において、久木野中学校生徒への防災教育の実施と地域住民へのアンケートを行った。

南阿蘇村久木野地区住民へのアンケート調査から、地域住民の約 2 割しか予防的避難の内容まで把握しておらず、今後十分な情報周知と教育が必要であることが明らかになった。地域において中学生が防災・減災に関わる重要性は言われており、中学生には「避難協力」ではなく、「避難所運営」に役目を求めていることが明らかになった。これらのことから、防災・減災に関わる研修・プログラムには、「予防的避難」に関する知識を充実させることと、中学生などの共助を担える若年層が「避難所運営」を中心に対策を準備することを盛り込む必要が明らかになった。

本事業では、研修・プログラムを開発し実施することを目指したが、研修・プログラムの開発において熊本県が取り組む「予防的避難」に関して取り入れる必要性を認識し、それに関する調査を中心に実施したため、防災・減災に関する研修・プログラムの実施までは至らなかった。しかし、熊本県の地域防災力向上により具体的に貢献するための成果を得ることができ、今後熊本県、熊本大学減災センターが実施している 3 つの防災・減災に関する研修・教育プログラムに反映されることで長期的効果が得られることが想定される。

中山間地域における地域活性化を目的とした 木育推進員養成講座の実施

田口 浩継、宮瀬 美津子（教育学部）、徳野 貞雄（熊本大学文学部）

連携先：熊本県農林水産部森林局林業振興課、一般社団法人「トクノスクール農村研究所」

近年、地球温暖化や天然資源の枯渇が社会問題となる中、森林が地球環境を保全し、持続可能な資源の一つとして注目されている。林野庁は、平成 19 年に木材利用の意義と森林の公益的機能について学ぶ教育活動を「木育」とし推進している。申請者らは、これまでに子どもを対象とした木を素材にしたものづくり教室（子どもの木育）、それらを指導するスタッフの養成講座（大人の木育）を長年実施してきた。本年度末で、大人の木育（木育推進員養成講座）は、7年間で39回実施し1450名の修了者を出した。この内、熊本大学主催の講座は約半数。開催地は熊本県を中心に、佐賀県、宮崎県、沖縄県で実施。講座を通して各地の住民に、国産木材を利用することの意義と、近隣の森林と自らの生活との関わりについて理解してもらった。本事業では、中山間地域でも積極的に講座を開講することにより、林業の意義やその地で暮らすことの意義について理解を深め、地域の活性化を目指した。

本年度の木育講座は、1年間に県主催で3回、熊本大学主催で5回実施している。熊本大学主催の講座の会場は、熊本大学教育学部で1回、玉名郡長洲町（金魚の館）で2回、上益城郡（益城総合体育館）と佐賀市（アバンセ）で各1回実施した。中山間地域及びその地域の住民に対して新規に2回実施した。5会場で130名が受講した。また、本事業で農業高校林業科（矢部高校・林業科、八代農業高校泉分校・グリーンライフ科）などの生徒に対するミニ講座も実施し、誇りをもち地域の産業である林業に対して取り組む若者の育成にも貢献できた。

申請者らは、年間1万人に対して木育の理念に基づく、ものづくり教育の場を提供しているが、限界がある。そのため、7年前からそれらの指導を行うスタッフの育成に取り組んだ。本年度末で、熊本県を中心に1430名の修了者がおり、各地でそれぞれの特色を活かした木育活動を展開している。例えば、幼稚園や保育園での活動、PTA活動や緑の少年団などでの活動、介護予防としての高齢者を対象とした活動などである。本年度は、対象を中山間地域の住民や県内の高等学校・林業科の生徒に広げることにより、森林の活性化や林業に携わることの意義などを実感させ、地域の活性化に寄与することができた。



写真 14 ものづくり会場の様子

キャリア教育を目指したへき地小学校へのものづくり教育支援

引地 力男、清水 康孝、西本 彰文（教育学部）

連携先：りんどうヶ丘小学校、中松小学校、尾ヶ石東部小学校、山田小学校、高森東小学校、坂梨小学校、河原小学校

へき地小学校では、ものづくりに関する専任教諭は少なく教育設備が不十分であり、経済的負担もかかるため、満足したキャリア教育の実践は不可能である。そこで、大学教員がこれらの小学校に出向いて「手作りロボット講座」を実施し、最先端の科学技術を紹介しながらものづくり教育支援を行い、児童の学力や人間力および現場教諭の教育力の向上を目指すものである。本年度は、阿蘇地区のへき地小学校を対象に実施した。本出前授業では、単にロボットの製作を学習するのではなく、ものづくりを通じて自分の意見をはっきり言う機会を設け、作業の役割分担を明確にすることによって友達の立場を理解するような雰囲気をつくる。また、作業が遅れている友達を助けるように指導する。このようにして、児童の自主性、責任感、協調性や決断力など人間力の育成と同時に、自発的に調査する情報活用能力や進路に関する将来設計能力の向上などキャリア教育の目標達成を狙う。

児童らには、作業を介してコミュニケーションの機会が増えるとともに、思いやりの精神が育まれた。また、作業後の児童によるプレゼンテーションでは、ほとんどの児童が自分の考えを発表することができた。さらに、社会におけるロボットの必要性や役割を十分理解し、自分とロボットの関係について個々に考える場を設け、ロボットは人間社会を幸福にするためにあることを理解した。

実施の半年後、各小学校で追跡調査を行なった。その結果、授業中の質問に積極的にかつはっきりと応えるようになったり、友人を大切にしたり、図書の貸し出し冊数が増えた等の成果が同えた。さらに、製作したロボットを改造して、秋の学習発表会や発明工夫展に向けて新たな製作に取り組んでいる例もあった。このようにして、キャリア教育の目的がある程度達成できた。



写真 15 ロボット作りに取り組む小学生



写真 16 小学校での講義の様子

「天草ジオパーク」を通じた天草地域の環境保全と 地域活性化支援事業

松田 博貴、小松 俊文（大学院自然科学研究科）、田中 源吾（熊本大学沿岸域環境科学教育研究センター）、鶴飼 宏明（天草市観光文化部ジオパーク推進室）、廣瀬 浩司（天草市立御所浦白亜紀資料館）

連携先：天草市、上天草市、苓北町、天草ジオパーク推進協議会、天草市教育委員会、天草市立御所浦白亜紀資料館

本年度は、天草ジオパーク推進協議会（以下、推進協議会）・天草市立御所浦白亜紀資料館（以下、白亜紀資料館）・熊本大学合津マリンステーション（以下、マリンステーション）・熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター（以下、減災センター）と連携して、以下の活動を実施した。

- 天草ジオパークの新規ジオサイトの調査では、これまで調査が十分ではなかった、天草下島牛深地域の夾炭層ならびに天草上島姫戸地域の石油地質関連観察地点について地質調査を実施し、「天草の大地の恵み」に関連するジオサイトの可能性を検討した。
- 「全国公開実習」「野外実習」における天草地域の地質・防災に関する実習の実施では、マリンステーションの「公開実習」、ならびに減災センターの「野外実習」と連携して、天草地域の地質・防災に関連する実習を実施した。
- 天草ジオパークガイドブック作成・編集の開催では、来年度の刊行に向け、推進協議会・白亜紀資料館と連携して、ガイドブック原稿の編集とレイアウトを検討した。
- 熊本大学COC事業に関する広報活動では、テレビ放映・WEB講演を通じた社会への普及啓蒙活動を実施した。

本年度の最大の成果は、関係諸団体との連携により、天草ジオパークを活用しての大学生への地域実習カリキュラムの試行が行われた点にある。特に、「全国公開実習」「野外実習」では、熊本大学ならびに他大学の大学生を対象として、天草地域の地質・防災をテーマとして現地観察・討論を行うことにより、受講者の知識や意識のレベルの把握、また実習における課題などが洗い出され、今後の実習カリキュラム等の立案・企画に役立つ知見を得た。これらは、来年度以降の若年層あるいは地域住民への展開のための下地・準備としても活用できると考えられる。

今年度は試行的な活動を展開するにとどまったが、今後の実習カリキュラムのポリッシュアップやガイドブックの完成により、地域ならびに学生の主体的・積極的な天草の自然・環境への理解、またその特性に基づく環境保全と地域活用方法、さらには自然災害への対応への活用が期待される。さらに児童・生徒を対象にした事業の展開は、郷土の自然とそれに根ざした文化の素晴らしさを背景とした、これからの地域を支える次世代のコミュニティーリーダーへの成長が期待される。

リノベーションラボラトリープロジェクト

溝上 章志、富士川 一裕、

増山 晃太（工学部附属グローバルものづくり教育センター、まちなか工房）

連携先：熊本セントラルマネジメント協議会（事務局：熊本市商工振興課）

本年度の研究目的は、リノベーションを実施するための空き床の実態を把握することであり、具体的には以下のような活動を行った。

- 中心市街地北地区、及び南地区の約 2,000 棟のビルの各フロア各区画の床利用用途を調査した。
- 株式会社鑑定ソリュート熊本より提供された 2006 年から 2015 年の空き店舗・事務所の位置、属性に関するデータの整理を行った。
- 2006 年に実施した①の床利用用途調査および②との比較を行うため、ビルに共通の番号を付けてマッチングを行った。
- 空き店舗・事務所の空間的分布、階数別の経年的変動を明らかにした。
- リノベーションスクール@北九州など、リノベーションラボ実践のための先駆的事例の収集を行った。
- 熊本城東エリアマネジメントによる水道町 324 のリノベーションの実態、および竣工後の利用実態調査を行った。

上記の活動によって、対象地域にある空き床は、2007 年の 2.8 万 m² から、2008 年のリーマンショックにより 2009 年に急増し、その後 2012 年まで増加し、2012 年には 6.3 万 m² となった。各年とも、全空き床面積に占める 1, 2 階の空き床面積の比率が 1/3 を占め、利用価値の高い階数にも多くの空き床が発生している。また、2013 年以降は空き床面積は減少してきているものの、2015 年現在も 4.0 万 m² ほど存在している。空き床となった床の以前の利用用途やそれらの空間分布は経年的に変化しているといえる。

本活動を実施することで、空きビルの再生によって中心市街地の活性化（雇用と賑わいの創出）に貢献することが期待されること、大学教員とともにチームに参画する学生には、多くの専門家に交じて現場に即した問題解決力を身に付けることが期待されること、大学としては、中心市街地の活性化への貢献、実践的な OBL プログラムの開発が期待される。

今年度行った床の利用用途調査とほぼ同様の調査を 2006 年、2012 年にも実施しており、これらのデータから床利用用途の変更、空き床の発生などに対する履歴が明らかになる。また、それらの発生要因に関する分析を行うことによって、床の有効活用方策も検討可能となる。

環境モデル都市水俣における 温室効果ガス削減目標達成のための支援事業

宮内 肇、河原 正泰（大学院自然科学研究科）、田中 昭雄、安武 章

連携先：水俣市福祉環境部環境課環境政策室

2013年度水俣市温室効果ガス排出量を実態調査等により推定すると共に、推定手法をエクセルワークシートにまとめて作成した。水俣市温室効果ガス排出量推定のため、水俣市担当者に基礎講座を実施した。その内容は、温室効果ガスの基本的な概念（エネルギー消費調査との関連）、我が国のエネルギー統計、温室効果ガス統計の推定方法と地方統計の実態地方都市の統計データの実情を考慮した調査方法水俣市における調査方法と、そのデータ処理演習について解説した。また九州沖縄地区の環境モデル都市を訪問し、各自治体の温室効果ガスの把握方法及び地域の環境政策の特徴などを調査した。

こうした取り組みの結果、水俣市職員が、これまでの調査手法をマスターし、独自に温室効果ガス排出量調査の計画・実施・分析ができるようになった。また、水俣市職員が、調査データを分析し温室効果ガス削減のための実行計画を作成でき、PDCA（計画・実践・評価・改善）サイクルで温室効果ガスを計画的に削減できるようになった。

事業実施の効果として、下記の点があげられる。

- 環境モデル都市として、温室効果ガス削減目標を達成できるようになった。
- 水俣市が、世界に「水俣病」だけでなく「環境再生の街水俣」としての情報を発信するための人材養成に役だった。
- 水俣市の計画する「知の拠点」事業と共同することで、低炭素化の地域づくりなどを学びに、世界中から研究者や教育機関が集い、水俣の「環境の知」産業が新たな雇用をうむことが期待される。
- 行政職員に業務でのPDCA的手法が定着することで、他の政策においても行政効率の改善が期待される。

5. 熊本県立大学との共同事業

熊本県立大学との共同事業を進めるため、年間4回の打ち合わせを実施した。平成27年度の取り組みとしては、天草市を共同事業開催の対象地とし、活動状況の共有や地域での活動報告会を共同で開催した。

<第1回>

日 時：平成27年6月5日 10:20~11:20

場 所：熊本県立大学グローバルセンター1階会議室

出席者：熊本県庁 企画課 政策班 参事 濱洲 大輔

熊本県立大学 COC 推進室長 松添 直隆

文学部 教授 鈴木 元

地域連携・研究推進センター 事務長 福島 純一

地域連携・研究推進センター 参事 高本 篤

COC 推進室 特任教授 中宮 光隆

COC 推進室 特任准教授 野口 慎吾

COC 推進室 特任講師 佐藤 忠文

COC 推進室 事務補佐 山口 貴義

熊本大学 政策創造研究教育センター 教授 上野 眞也

政策創造研究教育センター 特任准教授 富吉 満之

政策創造研究教育センター 特任助教 天野 慧

大学教育機能開発総合研究センター 特任助教 内山 忠

政策創造研究教育センター 技術補佐員 福井 奈美

議 題：

(1) 昨年度の事業経過について

(2) 天草市における今年度の取組み計画について

(3) その他

<第2回>

日 時：平成27年12月22日(火) 13:30~15:00

場 所：熊本県立大学グローバルセンター1階会議室

出席者：熊本県立大学 COC 推進特任 准教授 野口 慎吾

COC 推進室 特任講師 佐藤 忠文

COC 推進室 事務補佐 山口 貴義

地域連携・研究推進センター 参事 高本 篤

熊本大学 政策創造研究教育センター 特任准教授 富吉 満之

大学教育機能開発総合研究センター 特任助教 内山 忠

政策創造研究教育センター 技術補佐員 福井 奈美

議 題：

(1) 平成28年2月20日(土) 合同報告会について

(2) 菊池での連携について

(3) 最後のまとめ方について

<第3回>

日 時：平成28年1月20日（金）15:00～16:00

場 所：熊本県立大学グローバルセンター1階会議室

出席者：熊本県 企画振興部企画課 政策班 参事 濱州 大輔

熊本県立大学 COC 推進 室長 松添 直隆

COC 推進室 特任教授 中宮 光隆

COC 推進室 特任教授 野口 慎吾

COC 推進室 特任講師 佐藤 忠文

COC 推進室 事務補佐 山口 貴義

地域連携・研究推進センター 参事 高本 篤

熊本大学 政策創造研究教育センター 教授 上野 眞也

政策創造研究教育センター 特任准教授 富吉 満之

大学教育機能開発総合研究センター 特任助教 内山 忠

政策創造研究教育センター 技術補佐員 福井 奈美

議 題：

(1) 天草市における合同事業の取組みと評価について

(2) 次年度以降の連携事業の内容について

(3) その他

<第4回>

日 時：平成28年3月25日（金）9:30～10:30

場 所：熊本県立大学グローバルセンター1階会議室

出席者：熊本県 企画振興部企画課 政策班 参事 濱州 大輔

熊本県立大学 COC 推進 室長 松添 直隆

COC 推進室 特任教授 中宮 光隆

COC 推進室 特任教授 野口 慎吾

COC 推進室 特任講師 佐藤 忠文

COC 推進室 事務補佐 山口 貴義

地域連携・研究推進センター 参事 高本 篤

熊本大学 政策創造研究教育センター 特任准教授 富吉 満之

大学教育機能開発総合研究センター 特任助教 内山 忠

政策創造研究教育センター 准教授 田中 尚人

政策創造研究教育センター 技術補佐員 福井 奈美

議 題：

(1) 第1回COC合同研究発表会について

＜熊本県立大学・熊本大学 COC 合同研究発表会（実施報告）＞

日 時 : 平成28年2月20日(土) 10時30分～12時30分
場 所 : 一町田地区コミュニティセンター集會室(天草市河浦町河浦5223)
主 催 : 熊本大学、熊本県立大学
後 援 : 天草市観光文化部世界遺産推進室
参加者 : 約90名

COC 事業における熊本大学、熊本県立大学の共同事業として、互いの COC 連携自治体である天草市での合同研究発表会を実施した。熊本県立大学からは、古賀学長、松添 COC 推進室長、高橋准教授(環境共生学部)、高橋研究室所属学生、デザイン部・写真部所属学生、中宮特任教授、野口特任准教授、佐藤特任講師が参加した。本学からは、田中尚人准教授(政策創造研究教育センター)、田中研究室所属学生、富吉特任准教授、内山特任助教、福井技術補佐員が参加した。また、開催地から天草市副市長の金子邦彦氏の来賓参加があった。発表会への参加者数は、地元市民を中心に約 90 名であった。



写真 17 学生の発表および参加者の活発な参加

6. 平成27年度における事業実績

学内への波及効果

地域社会と連携したアクティブラーニングにより、さまざまな地域課題解決を教育に取り入れ地域志向教育を強化することで、主体的に地域から学び、自ら考え、行動する人材育成教育機能を強化する。

学外への波及効果

熊本県、各自治体、経済団体などと多面的なネットワークを活かし、教育、研究、社会貢献の広い分野で、熊本県の地域課題解決に貢献する。

地域社会への波及効果

学生や教職員が、恒常的に熊本都市圏、県南地域、県北地域、天草地域と連携し、地域社会の緊要な課題解決活動を支援することで、活力ある地域社会を創る「地（知）の拠点」としての役割を熊本大学が担う。

表5 サンエンスショップ型研究

プロジェクト	内容	地域
生活習慣病改善 保健指導プロジェクト	地域の生活習慣病を改善するためのプログラムとして、効果的な保健指導方法を菊池市及び菊池養生園の保健師と開発する。改善プログラムの参加者の成果について持続的に計測し、その効果について分析するもの。参加者：自治体職員、保健師、栄養士、運動指導員、住民 23 名参加	菊池市
菊池市民広場活用プロジェクト	菊池市の市民広場の有効活用及びその周辺地域の活性化に向け、市役所地域住民及び地域おこし協力隊がチームを組み実施したアクションリサーチ。	菊池市

表6 課題解決型フォーラム等の開催

フォーラム名	参加者数 (人)
熊本大学 COC 研究フォーラム「伝え育む地域の健康～住民主体の健康づくりのために大学ができること～」	51
COC 事業研究活動報告会「くまもとの地域から学ぶ魅力」	45
芦北町むらづくりセミナー	23
熊本県立大学・熊本大学 COC 合同研究発表会・第3回富津ラボ研究発表会	90

表7 市民向け公開講座（知のフロンティア）の実施

テーマ	参加者数 (人)	開催日
防災×食育 親子で挑戦！ペットボトルピザ作り	20	4月11日
【筋トレクラブ共催】ながら体操のすすめ	120	9月18日
織田信長研究の最前線 -信長の「天下」をめぐる-	100	10月4日
熊本県の防災・減災を考える（5回シリーズ）	195 (各回 39)	10月3日～ 11月7日
北区いきいき健康まつり～運動体験プログラム参加者募集～	100	12月6日

表8 市民向け公開講座の実施

企 画 名	募集人数	開講日
陶芸教室～土と親しみ、つくる喜びをもとめて～	15	5月23日、6月6・20日、7月4・18日、8月1・15・29日、9月12・26日、10月10・24日、11月7・21日、12月19日
リーダーシップ・トレーニング	30	8月27・28日 11月27日
実践・アンケート調査（入門編）～調査・分析の基礎を理解しよう～	15	6月9～12日
実践・アンケート調査（応用編）～統計学を用いてデータを科学的に分析しよう～	15	6月30日～ 7月3日
ソーシャル・マーケティングを学ぼう！	20	7月7・14・21・28日、8月4日
ポジティブ・ディビアンズ：身近にある解決策を見つけ出そう	20	8月7～9日
世界の宗教と思想からみる「病」と「癒し」	30	11月7・14・28日、12月5・12・19日
陸上競技教室	40	7月18・19・25・26日、8月1・2・9・15日(予備8月16・29日)
「石橋ドクターと行く県央の石橋めぐり」	20	10月23日
大バツハの生涯（前後篇 5時間 30分）	30	9月19・26日 10月3日
大戦間の名映画を尋ねて	30	10月10・17・24日
教育デザイン・ワークショップ東京会場入門編	40	11月15日
教育デザイン・ワークショップ名古屋会場入門編	40	11月22日
教育デザイン・ワークショップ大阪会場入門編	40	11月23日
教育デザイン・ワークショップ福岡会場入門編	40	11月29日
教育デザイン・ワークショップ東京会場応用編	40	1月24日
教育デザイン・ワークショップ大阪会場応用編	40	1月31日

表9 ビジネス人材育成講座の開催

講座	参加団体	参加者数	開催日
「研修設計入門」セミナー	熊本大学・熊本経済同友会会員企業	29	2015年 8月18日
研修設計入門セミナー	熊本大学・熊本経済同友会会員企業	33	2016年 2月4日 2月18日

表 10 政創研 Flat Café

テーマ	参加者数	開催日	開催場所
熊本の地下水の持続的利用を目指して－最新の研究成果と優れた保全政策－	40	2015年 7月18日	熊本市
「遊び」の民俗文化－熊本の娯楽と遊戯－	18	8月29日	熊本市
カラダの引き締めかた教えます！（１）	55	9月30日	天草市
外来種の分布拡大の現状と生態系の保全－熊本の豊かな自然環境を次世代へ－	25	10月31日	熊本市
カラダの引き締めかた教えます！（２）	40	11月17日	天草市
植物の力でみんなゲンキに	55	12月19日	熊本市
ミッションは、健康をチョビッと楽しくすること。	18	12月19日	熊本市
地域をつなぐ防災教育	20	2016年 1月19日	天草市
いつまでも美しくかっこよく	25	1月20日	天草市
自然災害と付き合うために、「今」私たちが考えるべきこと	25	1月30日	熊本市

表 11 自治体・起業等包括連携

	機関	備考
自治体等	天草市（平成 16 年 3 月 29 日）	平成 26 年度まで
	葦北郡芦北町（平成 18 年 12 月 4 日）	平成 26 年度まで
	熊本市（平成 19 年 4 月 26 日）	平成 26 年度まで
	水俣市（平成 19 年 8 月 4 日）	平成 26 年度まで
	菊池市（平成 26 年 8 月 18 日）	平成 26 年度
企業等	富士電機システムズ株式会社	平成 26 年度まで
	DOWA ホールディングス株式会社（平成 19 年 2 月 16 日）	平成 26 年度まで
	株式会社熊本日新聞（平成 23 年 2 月 23 日）	平成 26 年度まで
	特定非営利活動法人 NEXT 熊本（平成 23 年 4 月 13 日）	平成 26 年度まで
	不二ライトメタル株式会社（平成 23 年 9 月 1 日）	平成 26 年度まで
	不二ライトメタル株式会社 株式会社日本医療機器技研	平成 27 年度

ウェブ報告会：動画で見るCOC事業の取り組み

地域志向型プロジェクトの活動を教職員・学生および自治体、地域住民へ向けて幅広く周知するために、インターネット上で動画コンテンツを公開している。動画コンテンツは、特設サイト (<http://coc.kumamoto-u.ac.jp/session>) にアクセスすることで、パソコン・スマートフォン・タブレット等から視聴することができる。動画コンテンツでは、地域志向研究プロジェクトに採択された教員が、熊本地域のどんな課題に対してどう取り組んだのか、さらに学生教育の観点からどのような効果があるかについてプレゼンテーションを行っている。平成 27 年度は以下の4つのコンテンツを公開した。



菊池市の生活習慣病予防改善に資する保健指導システムの開発・検証プロジェクト

都竹茂樹教授

概要：近年、不規則な食習慣や運動習慣から、生活習慣病を患う人たちが増加している。本プロジェクトでは菊池市と連携し、地域のニーズにあった保健指導プログラムの開発した取り組みを紹介する。

まちなかの魅力向上を目指した空き店舗と未利用地の有効活用方策

溝上章志教授

概要：熊本市の中心市街地では、多くの低・未利用地や空き店舗が見られる。特に近年の空き店舗の増加は顕著である。まちなかの賑わいを増幅していくと同時にまちづくり人材の育成と空き店舗への入居による起業家の輩出を目指すリノベーションラボラトリーの活動を紹介します。

不要材となっている竹材を地域の熱エネルギーとして役立てるプロジェクト

鳥居修一教授

概要：水俣市周辺部山間部では労働力不足で孟宗竹林が放置され、経済林や田畑への浸食が年々著しいが、孟宗竹はコンスタントに入手可能な資源である。地場の竹を再生可能エネルギーとして利用する技術開発を行い、地域おこしを試みた取り組みを紹介する。

「天草ジオパーク」を通じた天草地域の環境保全と地域活性化への支援の取り組み

松田博貴教授

概要：天草には多様な地質や地形、生態系が広がり、自然環境に根ざした風土・文化が発展してきた。「天草ジオパーク」を通しての豊かな自然の理解、郷土への愛着の深化、そしてそれらを活用した住民自らによる地域活性化の支援の事例を紹介する。

7. 会議および委員会関係

熊本大学 地域創生推進機構運営委員会

設置目的

本会議では主に、COC事業全体にかかる方針、文部科学省や学外団体・機関等との関係事項対応を審議・決定する。

<第1回>

日 時：平成27年4月22日（水） 13：30～15：00

場 所：本部棟1階 大会議室

出席者：原田信志 機構長、松本泰道 副機構長、古島幹雄 理事・副学長、藤田豊 教授、隈元貞広 教授、入江徹美 教授、上野眞也 教授、都竹茂樹 教授、永田敦 学生支援部長

議 題：

- (1) 平成26年度実績報告書について
- (2) 平成27年度調書について（予算・計画）
- (3) 平成27年度地域志向教育研究経費 学内公募について
- (4) 地域創生推進機構外部有識者評価委員会委員の選任について

報 告：

- (1) 「地（知）の拠点整備事業」アンケート（文部科学省統一指標）について

<第2回>

日 時：平成27年6月24日（水） 10：30～11：20

場 所：本部棟1階 大会議室

出席者：原田信志 機構長（委員長）、松本泰道 副機構長、古島幹雄 理事・副学長、隈元貞広 地域連携推進会議委員（人社系）、都竹茂樹 創造研究教育センター教授、永田 敦 学生支援部長、溝上章志 地域連携推進会議委員（自然系）、北村敏夫マーケティング推進部長

議 題：

- (1) 平成27年度「地域志向教育研究経費」審査概要について
- (2) 地域志向教育研究経費の採択決定後の進め方について

報 告：

- (1) アンケート結果 集計表（文部科学省統一指標）について

表 12 平成27年度 地域創生推進機構運営委員会 委員名簿

所 属	53	役 職	氏 名
機構長		学 長	原田 信志
副機構長（研究・社会貢献担当）副学長		理 事	松本 泰道
学長が指名する理事・副学長 理事（教育・学生支援担当）		理 事	古島 幹雄
学長が指名する学長特別補佐 学長特別補佐（教育改革担当）		教 授	藤田 豊
熊本大学地域連携会議委員 （人社系）		教 授	隈元 貞広
熊本大学地域連携会議委員 （自然科学系）		教 授	溝上 章志
熊本大学地域連携会議委員 （生命科学系）		教 授	入江 徹美
政策創造研究教育センター （政策部門）		教 授	上野 眞也
政策創造研究教育センター （生涯学習部門）		教 授	都竹 茂樹
マーケティング推進部		部 長	北村 敏夫
学生支援部		部 長	永田 敦

熊本大学 地域創生推進機構連絡協議会

日 時：平成27年5月18日（月） 10：30～11：50

場 所：本部棟1階 大会議室

出席者：松本泰道副機構長（議長）、
 上野眞也 教授、都竹茂樹 教授、富吉満之 特任准教授(政策創造研究教育センター)
 坂本 浩 熊本県企画振興部政策審議監
 村上 徹 熊本市市長政策総室政策企画課総括審議員
 元村仁美 水俣市企画課政策推進室参事（緒方克治 部長代理）
 船津悦男 天草市総合政策部政策企画課審議員（金子正秀 部長代理）
 小川秀臣 菊池市政策企画部長
 川尾敏浩 芦北町企画財政課長補佐（柳田豊彦 課長代理）
 福田 昭 熊本経済同友会事務局長

議 題：

- (1) 平成26年度COC活動の実施報告について
- (2) 平成27年度COC事業計画について
- (3) 意見交換

表 13 平成27年度 地域創生推進機構連絡協議会 委員名簿

所属・役職	職 名	氏 名
熊本大学 研究・社会連携担当理事（副学長）		松本 泰道
熊本大学 政策創造研究教育センター （政策創造研究部門）	教 授	上野 眞也
熊本大学 政策創造研究教育センター （生涯学習教育部門）	教 授	都竹 茂樹
熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター	准教授	本間 里見
熊本大学 地域創生推進室	特任准教授	富吉 満之
熊本県企画振興部	政策審議監	坂本 浩
熊本市市長政策総室 政策企画課	総括審議員	村上 徹
水俣市総務企画部	部 長	緒方 克治
天草市総合政策部	部 長	金子 正秀
菊池市政策企画部	部 長	小川 秀臣
阿蘇市総務部	部 長	和田 一彦
芦北町企画財政課	課 長	柳田 豊彦
熊本経済同友会	事務局長	福田 昭

熊本大学 地域創生推進室会議

設置目的

本会議では主に、COC事業全体にかかる方針、文部科学省や学外団体・機関等との関係事項対応を審議する。

<第1回>

日 時：平成27年10月26日（月） 14：00～15：30

場 所：本部棟1階 中会議室

出席者：松本泰道 推進室長（議長）、上野眞也 教授、都竹茂樹 教授、本間里見 准教授、
田中尚人 准教授、富吉満之 COC特任准教授、安部美和 特任助教、
天野 慧 COC特任助教、内山 忠 COC特任助教

議 題：

- (1) 外部評価委員会について
- (2) 第1回COC研究フォーラム企画案について
- (3) COC事業WEB報告会企画案について

報 告：

- (1) 地域志向科目群等、教育関連について
- (2) COC研究フォーラムのチラシについて
- (3) 九州・沖縄シンポジウムのポスターについて
- (4) サイエンスショップ型研究会について

<第2回>

日 時：平成28年3月28日（月） 10：30～11：45

場 所：本部棟1階 大会議室

出席者：松本泰道 推進室長（議長）、上野眞也 教授、都竹茂樹 教授、円山琢也 准教授、
河村洋子 准教授、本間里見 准教授、内山 忠 COC特任助教、富吉満之 COC
特任准教授、天野 慧 COC特任助教、安部美和 特任助教、

議 題：

- (1) 平成27年度COC事業報告について
- (2) 平成28年度COC事業計画について
- (3) プログラム認定について
- (4) その他

報 告：

- (1) 地域志向科目群等、教育関連について
- (2) COC研究フォーラムのチラシについて

表 14 平成27年度 地域創生推進機構連絡協議会 委員名簿

所属・役職	職名	氏名
研究・社会連携担当理事（副学長）		松本 泰道
政策創造研究教育センター（政策創造研究部門）	教授	上野 眞也
政策創造研究教育センター （生涯学習教育部門）	教授	都竹 茂樹
大学教育機能開発総合研究センター	准教授	本間 里見
政策創造研究教育センター	准教授	河村 洋子
政策創造研究教育センター	准教授	田中 尚人
政策創造研究教育センター	准教授	円山 琢也
政策創造研究教育センター	COC特任 准教授	富吉 満之
政策創造研究教育センター	特任助教	安部 美和
政策創造研究教育センター	COC 特任助教	天野 慧
大学教育機能開発総合研究センター	COC 特任助教	内山 忠

熊本大学外部有識者評価委員会

設置目的

本会議では、熊本大学及び地方自治体等が連携して取り組む文部科学省「地（知）の拠点整備事業」における地域志向の教育・研究・社会貢献の実施状況について、評価を行う。

日 時：平成27年8月31日（月） 10:00～12:00

場 所：本部棟1階 大会議室

出席者：松本泰道副機構長（議長）

上野 眞也 教授（政策創造研究教育センター）

坂本 浩（熊本県企画振興部政策審議監）

山川 肖美（広島修道大学 ひろしま未来協創センター長／人文学部教授）

松下 純一郎（熊本日日新聞社取締役（編集・メディア・NIE））

小野 友道（熊本大学顧問）

議 題：

- （1）地域志向教育研究経費の最終選考について
- （2）地域志向教育研究経費の採択決定後の進め方について

報 告：

- （1）「地（知）の拠点整備事業」アンケートについて

表 15 平成27年度 地域創生推進機外部有識者評価委員会 委員名簿

所 属	氏 名
熊本大学 理事・副学長（研究・社会連携担当）	松本 泰道
政策創造研究教育センター 教授	上野 眞也
熊本県企画振興部 政策審議監	坂本 浩
広島修道大学 ひろしま未来協創センター長／人文学部教授	山川 肖美
熊本日日新聞社取締役（編集・メディア・NIE）	松下 純一郎
熊本大学顧問	小野 友道

8. 平成 28 年度の取り組みに向けて

地域課題を解決できる人材育成のため、肥後熊本学の検討や地域志向科目群の整備、課題解決型学習（PBL）の設計など平成 27 年度は、次年度以降の本格的な教育開始に向けて体制を整えてきた。平成 28 年度は、地域の学びへの導入科目である「肥後熊本学」、地域の科目を具体的に学ぶ事のできる「地域志向科目群」の充実を図る（表 16）。

表 16 平成 28 年度のカリキュラム整備状況一覧



COCコースは、地域の学びへの導入科目として「肥後熊本学」と、地域の科目を具体的に学ぶ「地域志向科目群」、そして課題解決型学習（PBL）の3つのSTEPで構成されています。この積み重ねにより、専門課程の基礎となる課題解決能力を培うことができます。

STEP 1
1単位
肥後熊本学

開講年次	開講区分	曜日	時間	授業テーマ	授業科目名	単位数
1	第1ターム	木	3	「肥後熊本学」シリーズ1「熊本の希少動物」と「肥後伝統の植物」	学際科目40	1
1	第1ターム	金	5	「肥後熊本学」シリーズ2「熊本の保健医療福祉」と「こうのとりのゆりかご」	学際科目41	1
1	第2ターム	金	3	「肥後熊本学」シリーズ3「歴史文化」	学際科目42	1
1	第2ターム	金	4	「肥後熊本学」シリーズ4「自然災害リスクと持続可能なまちづくり」	学際科目43	1

STEP 2
2科目4単位以上
地域志向科目

カテゴリ	開講年次	開講区分	曜日	時間	授業テーマ	授業科目名	単位数
地域のまちづくりについて学び・考える	1	前	水	4	地域づくりの社会学	グローバルな社会の動態K	2
	1	前	水	4	環境安全と地域づくり	グローバルな社会の動態A	2
	2	前	月	5	都市まちづくり学入門	学際科目16	2
	1	前	木	4	減災リテラシー入門	学際科目29	2
	1	後	木	4	減災型地域社会づくり	学際科目30	2
	1	前	水	4	市民参加とまちづくり	都市・建築入門D	2
	1	後	木	5	実践から学ぶまちづくり	社会連携科目15	2
	1	後	金	5	社会参加とはどのようなことか	社会連携科目23	2
	1	後	木	3	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり入門	社会連携科目43	2
	1	前	木	5	熊本の伝説を探る	最前線の社会文化研究G	2
地域の歴史・文化について学び・考える	1	前	金	4	五高と近代日本	学際科目9	2
	1	後	木	5	地域の言葉	言語の構造と歴史C	2
	1	前	水	4	文学の森 熊本の文学	文学の読解と鑑賞C	2
	1	前	木	3	日本建築を歴史的にみる	都市・建築入門C	2
	1	後	木	3	ヨーロッパの都市と建築	都市・建築入門A	2
	1	後	金	5	芸術文化考	社会連携科目7	2
	1	第1ターム	金	4	多文化共生と日本語	社会連携科目45	1
自然環境と地域の暮らしについて学び・考える	1	第4ターム	木	3	家庭・地域の教育力を問う	現代社会と教育02	1
	1	第3ターム	木	3,4	実験で知る青い惑星1	地球環境科学の最前線01	1
	1	第4ターム	木	3,4	実験で知る青い惑星2	地球環境科学の最前線02	1
	1	後	水	4	惑星地球の水循環	地球環境科学の最前線G	2
	2	後	月	2	くらしと環境	学際科目38	2
	1	後	金	3	日本の経済地理	自然と人間の地理学B	2
	1	前	木	3	火山を究める	社会連携科目10	2
地域問題と事例から社会や技術について学び・考える	1	前	木	4	熊日 新聞制作講座	社会連携科目4	2
	1	後	木	4	女性と職業	社会連携科目6	2
	1	後	金	4	インターネットの発展と人間社会	社会連携科目14	2
	1	前	木	4	現代社会と地域医療—医療現場からのメッセージ	社会連携科目16	2
	1	第1ターム	金	4,5	生活に関わる環境・資源・地域力	社会連携科目28	2
	1	後	木	3	企業から学ぶ情報通信技術（ICT）	社会連携科目29	2
	1	前	水	4	ジャーナリズム論1・九州グローバル化の課題	社会連携科目36	2
	1	後	水	4	ジャーナリズム論2・地球環境と水保病	社会連携科目37	2
	1	第1ターム	金	4	人権と性を考える	社会連携科目39	1
	1	第3ターム	金	4	ハンセン病講座	社会連携科目40	1

STEP 3
1科目2単位以上
課題解決型学習

カテゴリ	開講年次	開講区分	曜日	時間	授業テーマ	授業科目名	単位数
地域のまちづくりについて実践的に学ぶ	1	第3ターム	金	3	地域デザイン論	学際科目39	1
地域の暮らしについて実践的に学ぶ	2	前	月	4	人々の暮らしから学ぶ地域の課題解決	社会連携科目46	2

9. その他資料

(1) COC研究フォーラム

「伝え・育む地域の健康～住民主体の健康づくりのために大学ができること」

開催日：2015年12月7日

会場：くまもと県民交流館パレア第1会議室

参加者：51名

アンケート回答者数：29名

伝え・育む地域の健康
～住民主体の健康づくりのために大学ができること～

熊本大学 COC 研究フォーラム

日時：2015. 12.07 (月) 14:00～16:30

場所：くまもと県民交流館パレア 第1会議室

（熊本市中区千代通 5 番 9 号 テリアくまもとビル 9 階）

プログラム (14:00～16:30)

- 14:00 開会挨拶
- 14:05 大学 COC 事業概要説明
- 14:10 動画発表
- 14:10-14:30 野村 浩樹 (健康創造研究教育センター 教授)「生活習慣病・メタボは他人事と感じないハイリスク層へのアプローチ」
- 14:30-14:50 河村 洋子 (健康創造研究教育センター 准教授)「地域の健康づくりをコミュニティで実践しよう！」
- 14:50-15:10 学生発表
 - 熊本大学健康増進センター 3 年 計綱博也・今藤直希・田村杏生・坂田朝
 - 「大卒医学生インターンシップ・上気管支炎多発症候群治療法 参加報告」
 - 熊本大学健康増進センター 4 年 松本 悠
 - 「生活の私的レベルを高めること～子育ての健康づくり活動」
 - 熊本大学健康増進センター 4 年 三浦 悠
 - 「イケア (IKEA) の可搬性～各層が子育てを促すのクラウドによる AIDS 予防キャンペーン活動」
- 15:10-15:30 (休憩)
- 15:30 プリアンクッション (Q&A：最良の生命)
 - 登壇者：野村浩樹 教授、河村洋子 准教授、古吉次子 氏(新市庁健康推進課)
- 16:25 閉会挨拶

主催：熊本大学地域創造推進部、健康創造研究教育センター 後援：熊本県、熊本市、熊本県立大学

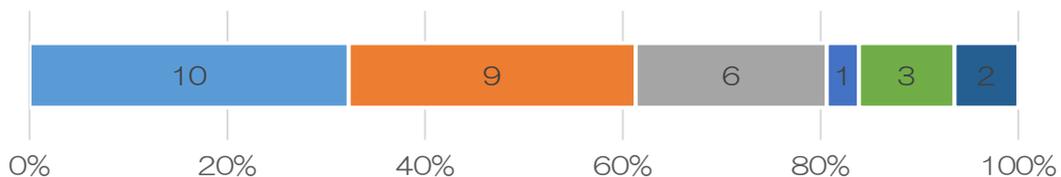


図6 イベントチラシ

写真 18 学生を交えたディスカッション

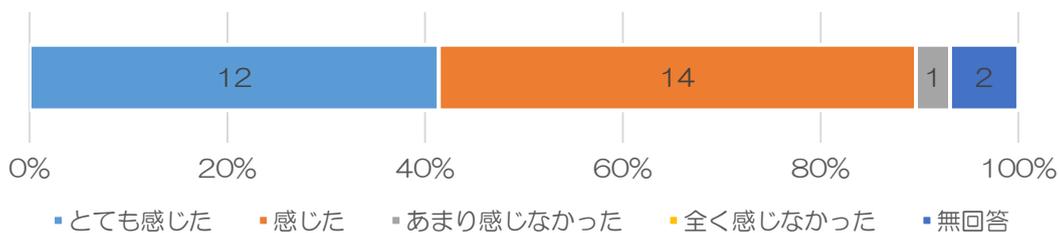
＜アンケート集計結果＞

Q1. 研究フォーラムに参加したきっかけを教えてください。(複数回答可)

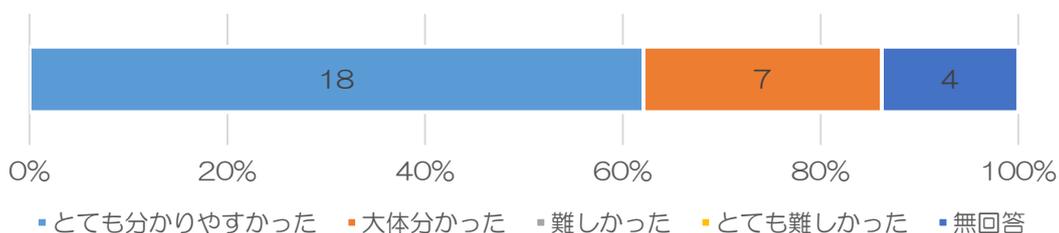


- 今日の内容に興味関心があった
- 今日の内容が面白そうだった
- 今日の内容について、最近考え始めたから
- たまたま来館したらフォーラムをしていた
- 興味はなかったが、同行者に連れられて来た
- その他
- 無回答

Q2. 今日の研究フォーラムに参加し、良い機会を得たと感じましたか？



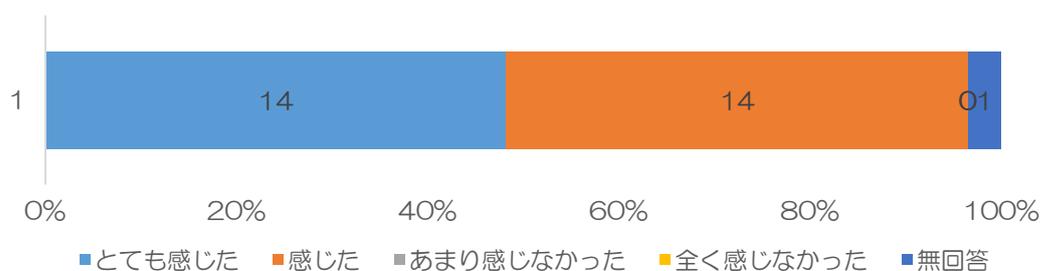
Q3. ディスカッションの難易度はいかがでしたか？



Q4. COC研究フォーラムは、大学で行われている研究を、誰でも気軽に参加しながら学ぶことのできる場になるように心がけていますが、みなさんにとって意見を出しやすい場所になっていたと思いますか？



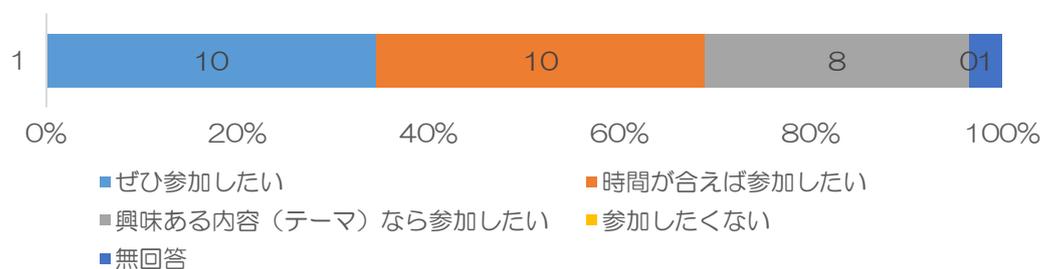
Q5. 学生の取り組み発表を聞いて、学生が地域（フィールド）に出て学ぶことが、地域にとっても有益と感じましたか？



Q6. 今日のCOC研究フォーラムの良かった点、悪かった点を教えてください。

- 先生方の時間が短かったので、少しスピードが速く感じた。
- スライドが小さくて見えなかった。
- 学生の発表が聞けたこと。
- 学生を含め、具体的事例があって分かりやすかったです。
- 連携以外の自治体の方にも来ていただいたかった。
- 学生も積極的にフィールド学習をしていることがわかった点。
- 発表資料は配付して欲しかった。
- 平日の昼間だと授業があるので参加しにくい。
- 地域と共にという気持ちが伝わってきた。
- 興味関心のない方へのアプローチが参考になった。
- COC研究の概要がわかった。
- 地域の事例が聞けたこと。
- COCについて、目的や目指すものを知ることができた。
- 地域の健康づくりについて、あらゆるアプローチ方が必要であることを学んだ。

Q7. 次回の研究フォーラムも参加したいですか？

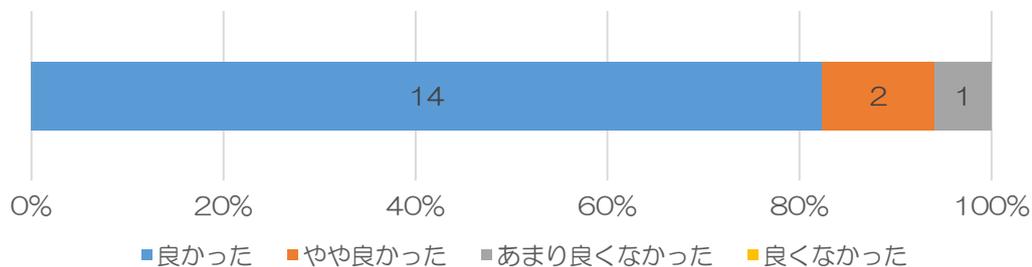


Q8. 今後研究フォーラムで取り上げて欲しいトピック(地域のこんなことを知りたい!この話題を詳しく説明して欲しい!など)があれば、お書きください。

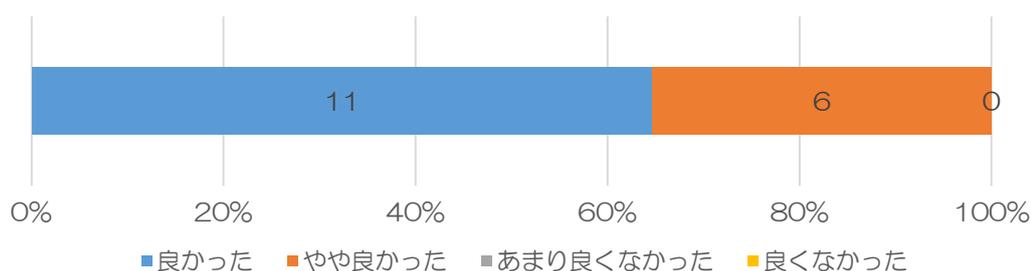
- 今日のような保健・医療関係の話はとても勉強になる。お二人の先生の講和をもう少し長い時間かけてお聞きしたい。
- 先生方がとりくんでおられる菊池市、熊本市のスタッフさん側からの発表。
- 人材育成、教育
- 中心市街地の活性化について、具体事例を交えてお話を伺えるとよいと思う。
- 地域と大学の共同した取組みと具体的な成果について。

Q1 それぞれ最も当てはまるものに○をつけてください。

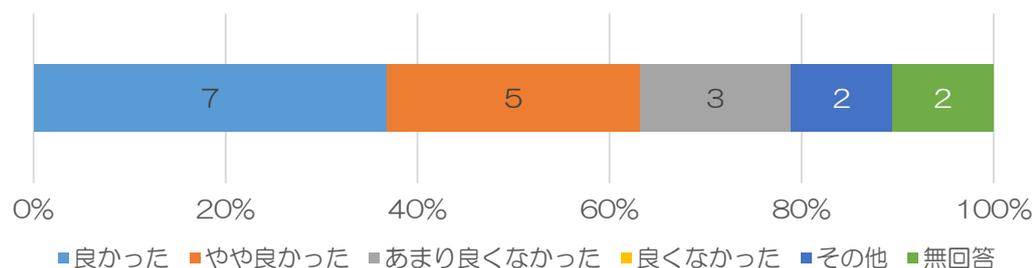
テーマの設定



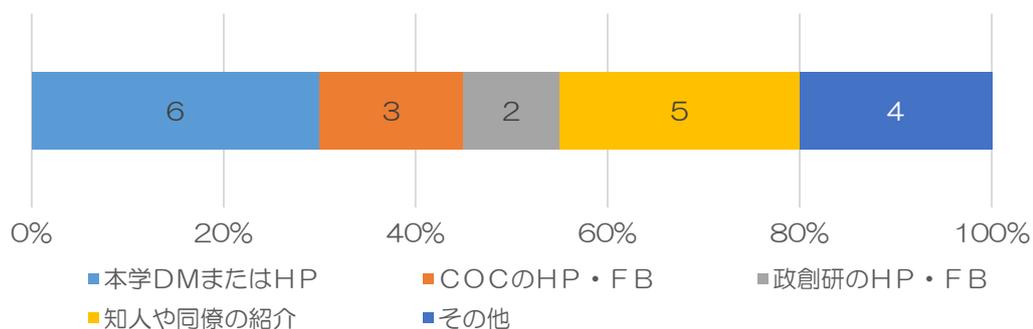
報告内容



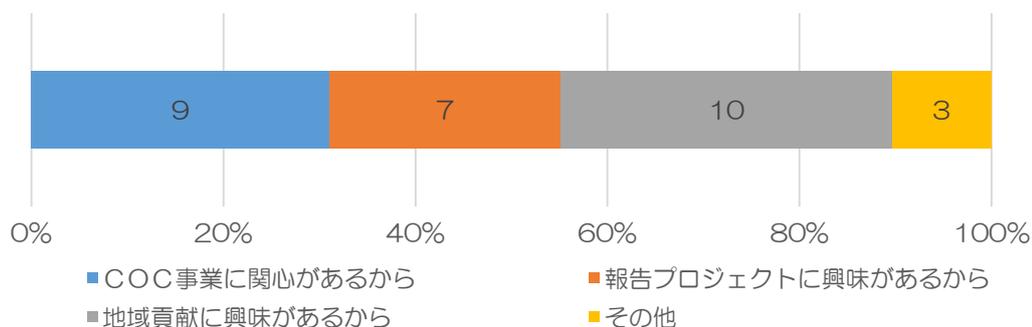
会場



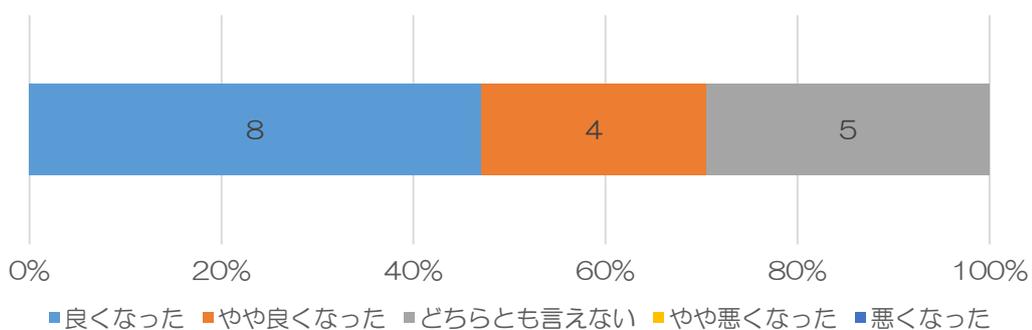
Q2 本日のフォーラムの開催を何で知りましたか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。



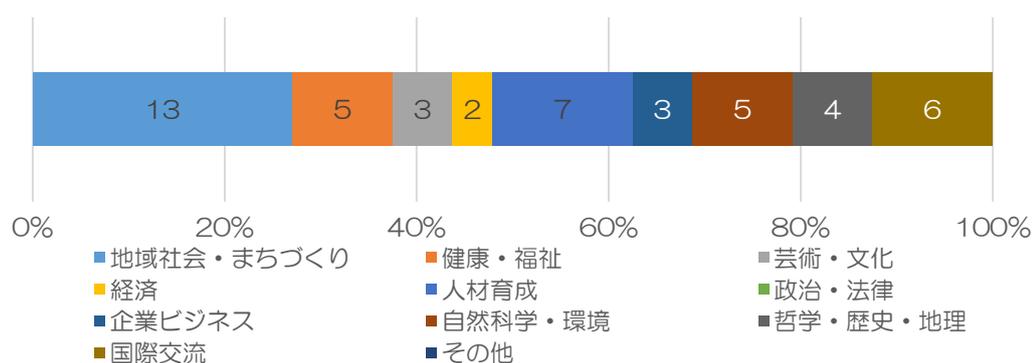
Q3 あなたが今回の報告会に参加した理由は何ですか。あてはまるものすべてお選びください。



Q4 あなたは本日の報告会に参加して、熊本大学COC事業の印象は変わりましたか。



Q5 あなたは今後、どのようなテーマのイベントに参加したいですか。
次の中からあてはまるものすべてお選びください。



Q6 あなたの性別と年代をご記入ください。

性別

男性 11 名、女性 3 名、無回答 3 名

年代

10 代 0 名、20 代 1 名、30 代 5 名、40 代 5 名、50 代以上 3 名、無回答 3 名

Q7 最後に、今回の報告会全般について、あなたのご意見や感想などを自由にご記入ください。

- 地域貢献や人材育成を推進するために、学生のフィールドワークのための支援を充実化してほしい。学生の研究意欲を満足させることは、研究の進展にも直結するためです。
- 伊藤先生の冒頭の Active Learning に関するコメントですが、COCが教員の教育スキル向上のため、プロジェクトを新たに実施することはむずかしいかもしれませんが、Faculty Development(FD)との連携やCOCで作成した授業プログラムを教員に見てもらって（啓発）進める方法なら、できるのではと感じました。COCの助成があったからできた事業、なくてもできた（既にやっていた）事業、今後どちらを優先してやるのか要検討。
- 学生の発表や、学生を巻き込んだ教育に関するお話が良かったです。会場が寒いのと、時間のマネージメントが課題でした。次回を楽しみにしています。
- 自治体の関係者や学生の参加が少なかったような印象でした。地域にとってのメリットや学生の成長がどうなのか気になりました。
- 各先生の取組みは素晴らしいものなので、もっと効果的に発信されることを期待します。
- 他の地域の方が聞くことで、「自分の地域でもやりたい」というような広がりが出てくるのではないかと思います。
- より多くの方が内容を知ることができるように、ホームページ等での公開をしてはどうでしょうか。
- 寒かった。
- 事業内容の報告会はとても有用だと思う。
- COCについてはほとんど知りませんでした。興味を持ちました。

熊本大学 COC 地(知)の拠点整備事業 | ハグクム

HügKüm

活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成

平成 27 年度 「地(知)の拠点整備事業」

活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成

熊本大学 COC 事業 - 事業報告書 -



〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 39 番 1 号 共用棟黒髪 1 5F
地域創生推進機構 地域創生推進室 E-mail: coc@kumamoto-u.ac.jp
TEL: 096-342-3096 / FAX: 096-342-3095 URL: <http://coc.kumamoto-u.ac.jp/>